

防災まちづくり大賞

30周年記念誌



30<sup>th</sup>

## 発刊によせて ..... P.05

総務大臣 林 芳正

## 30周年を迎えるに当たって ..... P.06

第17回～第28回 防災まちづくり大賞選定委員会委員長 室崎益輝氏

## 防災まちづくり大賞のこれまでの歩み ..... P.07

防災まちづくり大賞概要..... P.08

過去の防災まちづくり大賞受賞事例一覧..... P.10

## 受賞事例のその後 ..... P.35

### 01 地域行事に防災の智恵…丸亀土器川の災害と来るべき大地震に備えて

【川西地区地域づくり推進協議会】

(消防科学総合センター理事長賞 (一般部門)) ..... P.36

### 02 一般住宅の消火器一世帯一本設置運動と地域防災

【弘前地区消防防災協会】

(日本消防設備安全センター理事長賞 (住宅防火部門)) ..... P.38

### 03 防火寸劇等による災害弱者への防火啓発活動

【下綴女性消防クラブ】

(日本消防設備安全センター理事長賞 (住宅防火部門)) ..... P.40

### 04 震災・学校支援チーム (EARTH) -災害により避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員の組織-の活動

【震災・学校支援チーム (EARTH)】

(総務大臣賞 (一般部門)) ..... P.42

### 05 「かた屋消防団」の活動

【大分市消防団 賀来分団】

(消防科学総合センター理事長賞 (一般部門)) ..... P.44

### 06 地域と連携した、障がい者主体による「防災運動会」

【社会福祉法人岐阜アソシア】

(消防庁長官賞 (一般部門)) ..... P.46

### 07 災害時の外国籍市民支援の包括的な取り組み

【財団法人 仙台国際交流協会】

(消防庁長官賞 (一般部門)) ..... P.48

### 08 神戸市防災教育支援ガイドブックの開発

【特定非営利活動法人プラス・アーツ】

(消防科学総合防災センター理事長賞 (一般部門)) ..... P.50

- 09 女性消防隊による区民に対する住宅防火意識の高揚  
【広島市安佐南消防団事務局女性消防隊】  
(日本防火・危機管理促進協会理事長賞(住宅防火部門)) …… P.52
- 10 災害時要援護者の支援から平時のつながりへ～高齢社会に向けた優しいまちづくり～  
【岩滑区自主防災会】  
(総務大臣賞(一般部門)) …… P.54
- 11 防火専門学科による地域や社会と協働した防災教育の実施  
【兵庫県立舞子高等学校 環境防災科】  
(消防科学総合センター理事長賞(一般部門)) …… P.56
- 12 新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取組み  
【新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会】  
(総務大臣賞) …… P.58
- 13 さくらピア避難所体験～障害者の防災を考える取組み～  
【豊橋障害者(児)団体連合協議会】  
(総務大臣賞) …… P.60
- 14 片上地区地域支え合い体制づくり事業  
【片上地区支え合い実行委員会】  
(消防庁長官賞) …… P.62
- 15 大学生が接着剤・潤滑油となったコラぼうさい(コラボレーション+防災)  
【イケあい地域災害学生ボランティアセンター(高知県立大学防災サークル)】  
(消防庁長官賞) …… P.64
- 16 1982長崎豪雨災害(7・23長崎大水害)を教訓に、ホテルの飼育を通じ、児童・保護者に対する環境・防災教育  
【伊良林小学校ホテルの会】  
(消防庁長官賞) …… P.66
- 17 中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動  
【荒川区立南千住第二中学校レスキュー部】  
(日本防火・防災協会会長賞) …… P.68

## 防災まちづくり大賞のこれからの課題 …… P.70

- 防災まちづくり大賞選定委員会委員長 山本俊哉氏 …… P.71





総務大臣

## 林 芳正

日頃より、地域の防災活動に携わっておられる関係者の皆様におかれましては、地域の安心・安全なまちづくりにご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表するとともに、心から感謝申し上げます。

近年、わが国では災害が激甚化・頻発化しており、能登半島地震などの大規模地震のほか、昨年は林野火災や台風・大雨等による被害が生じるなど、全国各地で災害が相次いで発生しております。

こうした大規模災害のときほど、地域住民、自主防災組織、消防団、企業、地方公共団体、国等の多様な主体が相互に連携協力し、防災・減災に取り組んでいくことが重要となります。

今後、発生が危惧される「南海トラフ地震」や「首都直下地震」などを見据えれば、日頃から「地域防災力の強化」に取り組むことが不可欠です。

この「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機として平成8年度に創設され、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体による防災に関する優れた取組を表彰し、広く全国に紹介することにより、災害に強い安全

なまちづくりの一層の推進に資することを目的として創設されました。これまでの応募総数は3,195事例、うち453事例が表彰されています。

このたび、第30回の節目を記念し、「防災まちづくり大賞30周年記念誌」を発行することとなりました。これまでに受賞された団体の中から、受賞後も継続して優れた活動を行っている事例について、活動状況や先進的な取組等を取りまとめています。

この記念誌が、「地域防災力の充実強化」の一助となることを期待しています。

今回の記念誌発刊にあたり、様々なご助言をいただいた防災まちづくり大賞選定委員の山本委員長をはじめ委員の皆様、また、調査にご協力いただき、優良事例として掲載させていただいた団体の皆様に対し、御礼を申し上げます。

結びに、全国の地域防災に関わる皆様のご健康とお幸せをお祈りし、地域における災害に強い安全なまちづくりに向けて、引き続きご尽力いただきますようお願い申し上げます。

第17回～第28回 防災まちづくり大賞選定委員会委員長

## 室崎 益輝氏



31年前に発生した阪神・淡路大震災は、その甚大な被害と引き換えに、地域密着あるいは市民主体の「防災まちづくり」の必要性を教えてくれた。この震災時の共助と近助の大切さの気づきが、防災まちづくり大賞の創設につながった。地域防災と自主防災のすそ野を広げるためには、その先進的な事例を顕彰し推奨し普及することが欠かせないと、判断してのことだった。

30年目を迎えて、防災まちづくり大賞の取り組みを振り返るとき、その創設の判断は間違っていなかったと自信をもっていえる。30年を経過した現在、受賞団体としての先進モデルは400を超えた。そのモデル事例を見ると、わが国の防災のあり方を根底から変える起爆剤となっている。この大賞による防災まちづくりの「見える化」が果たした役割は、極めて大きい。

防災まちづくり大賞は、地域防災や減災まちづくりのあるべき姿をその顕彰を通じて明らかにした。

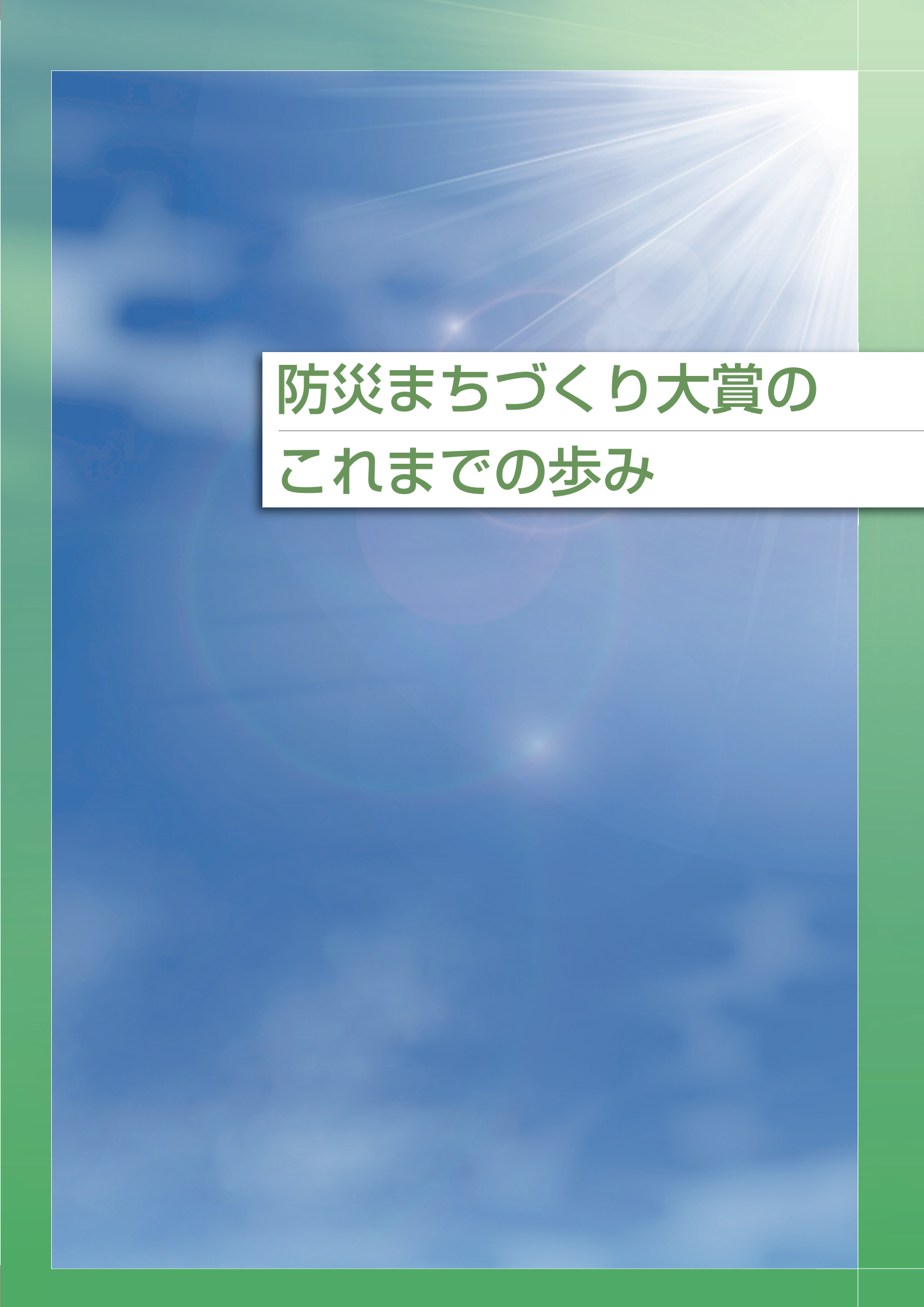
第1に、ハードウェアだけでなくソフトウェアやヒューマンウェアが必要で、さらにはそれらを統合したトータルウェアが必要なことを明らかにした。ソフトウェアは「ことづくり」、ヒューマンウェアは「ひとづくり」、トータルウェアは「まちづくり」として推奨され、防災の多様化や総合化がはかられた。

第2に、地域防災の先進性が、取り組みの革新性にあるだけでなく持続性にもあることを明らかにし

た。生活と地域に密着した地道な減災の取り組みの継続こそ、地域防災には欠かせないことを明らかにした。地域への密着性や活動への定着性に目を向けるべきだとのメッセージが発信できたと思う。そのことにより、消防団や学校教育などの地道な活動の背中を押すことができている。

第3に、地域防災の担い手の広がりが必要なことを明らかにした。高齢化した居住者だけでは地域の安全を担いきれない。その中で、小中学生も含めた若い世代の取り組みや商店や工場などの事業所の取り組みが大切なことを明らかにした。連携協働という言葉に代表されるネットワーク型の防災の有効性を、まちづくり大賞の取り組みを通じて示すことができた。

このように、防災まちづくり大賞によって、わが国の防災のすそ野は確実に広がった。とはいえ、昨今の災害激化の時代においては、それで十分だということとはできない。災害が激化すればするほど、地域防災のレベルは向上しなければならないからだ。もっともっと、羅針盤としての防災まちづくり大賞の普及と波及に努めなければならない。この30年間、防災まちづくり大賞の普及に努めた自治体や消防本部あるいは市民団体の表彰があってもいい。次の30年に向けて再スタートを。



防災まちづくり大賞の  
これまでの歩み

## 防災まちづくり大賞概要

### 〈目的〉

阪神・淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業の実施はもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として平成8年に創設された。

### 〈対象〉

次のいずれかに該当する取組を実施している組織、団体又は個人とする。

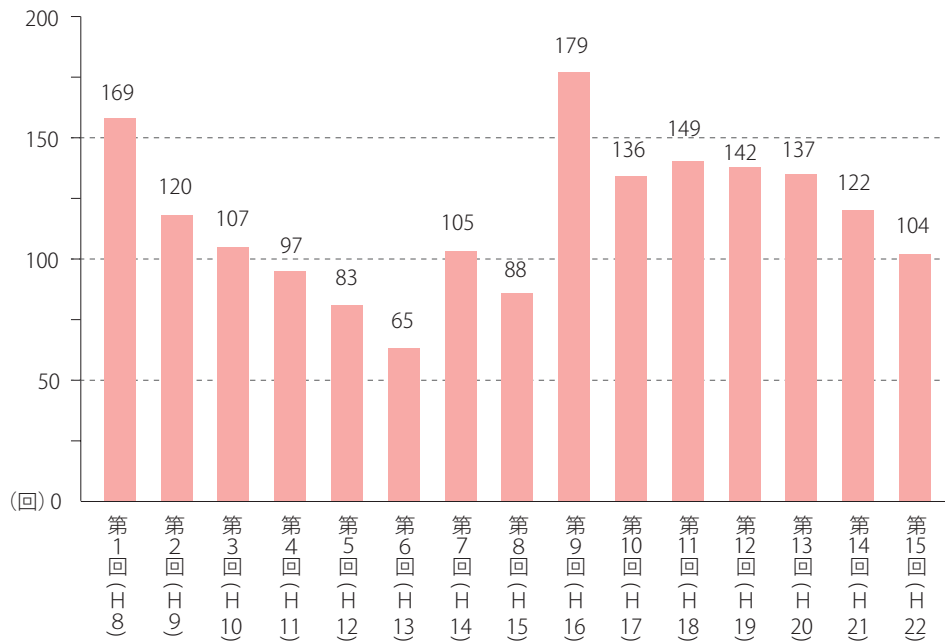
- (1) 防災対策に関するハード面の取組を実施している団体・組織
- (2) 防災対策に関するソフト面の取組を実施している団体・組織
- (3) 防災対策に関する人材の育成等の取組を実施している団体・組織
- (4) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している団体・組織
- (5) 地域における防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している団体・組織



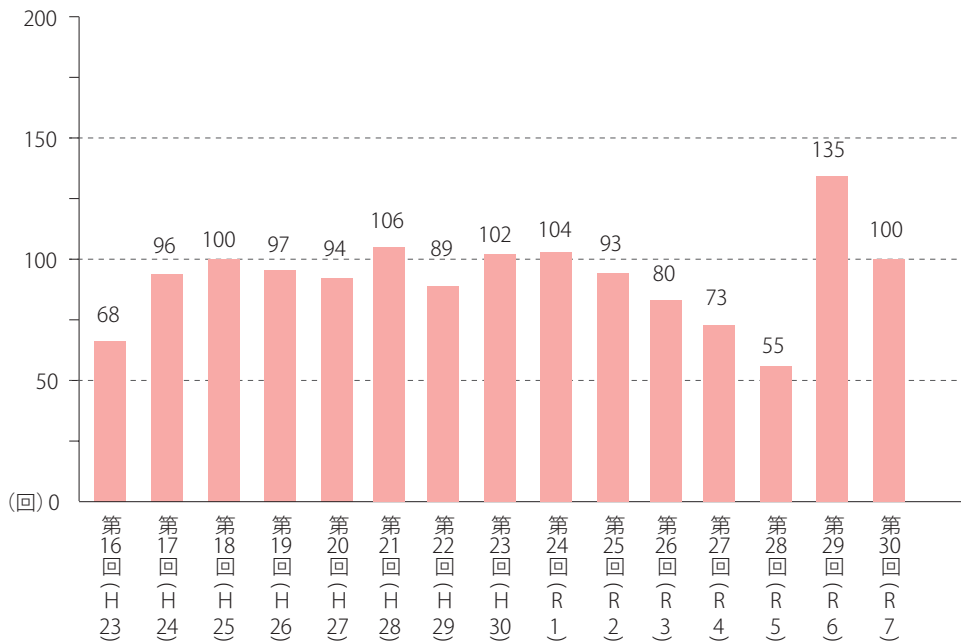
### 防災まちづくり大賞シンボルマーク

このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏にボランティアで作成していただいたものです。氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

各回応募状況



	第1回 (H8)	第2回 (H9)	第3回 (H10)	第4回 (H11)	第5回 (H12)	第6回 (H13)	第7回 (H14)	第8回 (H15)	第9回 (H16)	第10回 (H17)	第11回 (H18)	第12回 (H19)	第13回 (H20)	第14回 (H21)	第15回 (H22)
応募数	169	120	107	97	83	65	105	88	179	136	149	142	137	122	104



	第16回 (H23)	第17回 (H24)	第18回 (H25)	第19回 (H26)	第20回 (H27)	第21回 (H28)	第22回 (H29)	第23回 (H30)	第24回 (R1)	第25回 (R2)	第26回 (R3)	第27回 (R4)	第28回 (R5)	第29回 (R6)	第30回 (R7)	合計
応募数	68	96	100	97	94	106	89	102	104	93	80	73	55	135	100	3,195

## 過去の防災まちづくり大賞受賞事例一覧

### < 第1回 >

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	一寺言問を防災のまちにする会 (東京都墨田区)	路地尊、広場、避難路整備
	国分寺市(東京都)	市民防災まちづくり学校
消防庁長官賞	堀町会連合会自衛消防隊(大阪府松原市)	防災井戸等防災設備の整備及び啓発
	春日学区自主防災会(京都府京都市)	福祉のまちづくり
消防科学総合センター 理事長賞	船橋市(千葉県)	海水等を利用した大規模消火施設の整備
	大阪市(大阪府)	広域避難場所における仮設トイレ汚水受け入れ施設の整備
	沢内村スノーバスターズ(岩手県沢内村)	雪かきボランティア 沢内村スノーバスターズ
	川合・小宮神子供会(岐阜県春日村)	夜警活動

### < 第2回 >

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	練馬区(東京都)	学校防災緑化整備事業
消防庁長官賞	上浮穴郡生活環境事務組合消防本部(愛媛県)	安心して安全に暮らせる 地域づくりのための方策
	美々津の歴史的町並みを守る会 (宮崎県日向市)	地域防災活動(町並み保存)
消防科学総合センター 理事長賞	横須賀市(神奈川県)	災害用飲料水確保対策事業
	春日井市安全なまちづくり協議会 (愛知県春日井市)	春日井安全アカデミー(市民大学)

### < 第3回 >

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	駒ヶ岳火山防災会議協議会(北海道)	駒ヶ岳火山防災会議協議会の火山防災に関する啓発事業
	相島少年消防クラブ(福岡県新宮町)	相島少年消防クラブ
消防庁長官賞	京島文花連合町会及び向島消防署(東京都)	大震災を想定した、街なかで行う実践的でリアルな防災訓練の実施
	宝塚市視聴覚センター・自主研究会 「視聴覚教育研究会」(兵庫県)	防災教育自作ビデオ教材「たけしくんの防災研究」の自主制作と活用
消防科学総合センター 理事長賞	紀勢町(三重県)	津波災害に強いまちづくり(錦タワー)
	新潟県建築士会三南支部見附ブロック会・見附市消防本部(新潟県)	高齢者に優しい住まいづくりを目指して～建築士会と消防本部の合同研究会発足～
	中村医院(愛知県名古屋市)	ミニ防災展の開催
	厚生防災隊宮後第一分隊(三重県伊勢市)	防災訓練・防災啓発・広報
	生地婦人防火ひまわりクラブ(富山県黒部市)	手作り防火寸劇等による地域防火啓発

< 第 4 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
自治大臣賞	震災サバイバルキャンプイン '99 実行委員会 (東京都)	震災サバイバルキャンプイン '99 - 1,000 人の仮設市街地づくり
消防庁長官賞	葛飾区堀切二丁目西町会防災部 (東京都)	消火器 BOX を! 防災伝言板に!
	焼津市 (静岡県)	市内全自主防災組織に救助隊を結成
	北九州市消防局 (福岡県)	視覚障害者のための北九州市「声の防災の手引き」 【安全・安心で「バリアフリー」な街をめざして】
	「災害時の日本語」研究グループ (東京都) 及び弘前大学人文学部国語学研究室 (青森県)	「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル (全国版・コミュニティ版)
消防科学総合センター理事長賞	札幌市消防局 (北海道)	地区別防災カルテの作成及び説明配布
	鶴岡市 (山形県)	「自主防災組織の育成」及び「防災ボランティアの育成」
	下郷町大内宿防災会 (福島県)	文化財 (大内宿) を守る自主防災活動
	上宝村 (岐阜県)	小学生向け災害副読本「てっぽう」水作成
	おだ PFW チーム (愛媛県小田町)	自然と愛情あふれる福祉の町 “おだ” をめざして

< 第 5 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	なぎさニュータウンなぎさ防災会 (東京都江戸川区)	地域ぐるみの防災対策
	守口市門真市消防組合消防本部・株式会社エフエムもりぐち (大阪府守口市・門真市)	コミュニティ放送における緊急情報放送システム等の取り組みについて
消防庁長官賞	三菱地所株式会社 (東京都千代田区)	事業所における防災対策の先進的取り組み例
	横須賀危険物安全協会、神奈川県石油商業組合横須賀支部 (神奈川県横須賀市)	ガソリンスタンドに「市民救命士」を配置
	旧居留地連絡協議会防災委員会 (兵庫県神戸市)	事業所集団で構成する防災福祉コミュニティ
消防科学総合センター理事長賞	八戸消防設備協会 (青森県八戸市)	老人家庭への奉仕活動
	栗石町 (岩手県)	「岩手山の火山活動に係る特別調査等の実施」及び「岩手山火山災害対策図の作成」
	郡山市 (福島県)	IT (情報技術) を活用した情報収集伝達訓練
	京都市崇仁学区自主防災会 (京都府京都市)	崇仁学区自主防災会の連続放火防止対策
	那賀郡消防組合 (和歌山県那賀郡岩井町)	小学 4 年生に「防災博士」

< 第6回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	有珠火山防災会議協議会 (北海道伊達市)	有珠山火山防災対策
	世田谷区立太子堂中学校 (東京都)	地域の防災の担い手をめざした中学教育の取組と実践
消防庁長官賞	田老町 (岩手県)	津波防災のまちづくり (「災害の町」から「防災の町」へ)
	早稲田商店会防災企画 (東京都新宿区)	早稲田のまちの防災
	株式会社静岡新聞社 (静岡県静岡市)	「週刊地震新聞」の発行をはじめとする地震防災啓発への取組
消防科学総合センター 理事長賞	岩手古文書研究会 (岩手県盛岡市)	「明治三陸大海嘯関係文書」解説本の増刷と、「巖手公報」(明治29年6月17日～30日)の配布による防災意識高揚の取組
	柏野自主防災会 (茨城県ひたちなか市)	小さな団地の防災活動
	東京消防庁災害時支援ボランティア (東村山消防ボランティア) (東京都東村山市)	自らの街は自らで守る! 生き生き活躍、東村山消防ボランティア
	愛川町 (神奈川県)	「応急手当普及推進の町」を全国ではじめて宣言し応急手当の普及を一大町民運動とした活動
	ナパサクラブ (FM 湘南ナパサ放送ボランティア)、SCN クラブ (湘南ケーブルネットワーク放送ボランティア) (神奈川県平塚市)	市民の放送ボランティアによるラジオ及びテレビを通じた防災情報の発信の取組
	明親校区防災福祉コミュニティ (兵庫県神戸市)	「中学生等への防災教育」と「地元企業との災害時応援協定の締結」
	伴地区自主防災会連合会 (広島県広島市)	災害に強いまちづくり、人づくり

< 第7回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	株式会社毎日放送 (大阪府大阪市)	ラジオ震災番組「ネットワーク1・17」を中心とした地震防災放送活動
	御蔵通5・6丁目町づくり協議会とボランティアグループまち・コミュニケーション (兵庫県神戸市)	ボランティアと地域住民の連携による神戸・御蔵地区の震災対応と復興へのとりくみ
消防庁長官賞	若林町会 (東京都世田谷区)	「災害助け合いネットワークづくり」の推進で地域ぐるみの防災対策
	昭和区ホーム・ファイヤー・モニターズ・クラブ連合会 (愛知県名古屋市)	家庭防火・防災・救急は主婦の手で!
	清水寺警備団 (京都府京都市)	世界文化遺産「清水寺」を守る警備団の実践
消防科学総合センター 理事長賞	八戸地域広域防火管理者協会 (青森県八戸市)	防火管理者協会活動 - 地域防災は職場から -
	横須賀市立衣笠小学校 (神奈川県横須賀市)	小学校「総合的な学習の時間」における防災教育の取り組み
	名古屋市御園消防団 (愛知県名古屋市)	地域の防災ひとづくり (都心部における消防団の地域貢献)
	高知市立大津小学校 (高知県高知市)	大津を災害に強いまちにしたい～災害につよいまちづくりプロジェクト～
	北九州市立大学・小倉南消防署・小倉南区役所・小倉南区市民防災会連合会 (福岡県北九州市)	「カレッジ防災士」事業の展開 (地域防災活動におけるコラボレーションの実践)

< 第 8 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	災害救援ボランティア推進委員会 (東京都港区)	災害ボランティアリーダー 3 千名の 養成と地域での活動
	大水崎自主防災組織 (和歌山県串本町)	自主防災組織による避難路建設
消防庁長官賞	八代環境パトロール隊 (富山県氷見市)	環境パトロールと自主防災活動
	豊橋市立津田小学校 (愛知県豊橋市)	津田小アドバイバル (アドベンチャー & サバイバル) 2002・2003
	浦戸地区津波防災検討会 (高知県高知市)	「揺れたら逃げろ!!」を合言葉に ～浦戸地区津波防災マスタープラン～
消防科学総合 センター 理事長賞	澄川地区連合会 (北海道札幌市)	町内会の枠を越えた地域ぐるみの防災対策
	桜台 4 番街自主防災会 (千葉県白井市)	誰もが立ち上げられる対策本部 ～防災マニュアル BOX の作成～
	都市防災研究会 (神奈川県横浜市)	「防災と福祉のまちづくり」 推進
	社団法人富山県栄養士会 地域活動 栄養士協議会 (富山県富山市)	「災害・緊急時の簡単料理あらかると」の発刊
	久世町消防団 (岡山県久世町)	無火災まちづくり駅伝大会
	NPO 法人防災ネットワークうべ (山口県宇部市)	NPO 法人防災ネットワークうべと宇部市の パートナーシップ ～地域の防災力向上を めざした NPO と行政のとりのくみ～

< 第 9 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	鶴舞自治会・鶴舞自主防災委員会 (埼玉県坂戸市)	- だれにも優しいまちづくり - 緊急時要援護者支援システムの展開
	ひらつか防災まちづくりの会 (神奈川県平塚市)	ひらつか防災まちづくり・・・ 迫り来る大地震を地域とともに迎え撃つ
消防庁長官賞	銀座震災対策委員会 (東京都中央区)	安全、安心を贈る街、災害に強い街づくり「銀座」
	特定非営利活動法人新潟県災害救援機構 (新潟県上越市)	特定非営利活動法人新潟県災害救援機構が 構築した防災情報通信システム
	和歌山民間救援隊 (和歌山県)	広域ボランティア団体
消防科学総合 センター 理事長賞	松島町 (宮城県)	世代継承する地震に強いまちづくり
	横須賀 (災害) ボランティアネットワーク (神奈川県横須賀市)	ともに学びあおう！わたしたちが住むまちの 防災活動～町内会や自治会で防災活動に 取り組んでみませんか？～
	平塚保健福祉事務所継続看護連絡会 (神奈川県平塚市)	在宅療養者の防災対策
	恵那市家具転倒防止実行委員会 (岐阜県恵那市)	恵那市家具転倒防止ボランティア作戦 「みんなで助け合おう減災たいさく」
	日吉学区防災安心まちづくり委員会 (愛知県名古屋市)	日吉学区防災プロジェクト“プロジェクトH” - みんなでやろみゃ～どえりゃ～安全で 住みやすいまちづくり! -
	NHK 神戸放送局「震災メッセージ・ プロジェクト」(兵庫県神戸市)	震災メッセージ・プロジェクト

～ホームページ部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	静岡県地震防災センター (静岡県静岡市)	静岡県地震防災センター
	三重県	防災みえ.jp
消防庁長官賞	池浦町自主防災会 (愛知県安城市)	いけうら防災ねっと

< 第 10 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会 (東京都世田谷区)	学生災害救援ボランティア隊
	加古川グリーンシティ防災会 (兵庫県加古川市)	「防災の輪広げるコツ」[楽しく防災活動をやろう]
消防庁長官賞	国分寺市民防災推進委員会 (東京都国分寺市)	市民団体による自主防災リーダーの育成
	静岡地区災害時医療連絡会 (静岡県静岡市)	トリアージ訓練を通じ、 静岡市の住民が理解し担うことを目指す
	首都大学東京・事前復興計画研究会 (東京都八王子市)	「震災復興まちづくり模擬訓練」の 手法開発とその実践活動
消防科学総合 センター 理事長賞	ひまわり連合自治会防災会 (北海道札幌市)	厳冬期の災害に備えて～冬季防災訓練～
	大日精化工業株式会社東京製造事業所 (東京都足立区)	地域と事業所が連携した地域防災活動
	天沼地区町会連合会 (東京都杉並区)	地域ぐるみの防災行動力の 向上を目的とした防災訓練等の実施
	白鬚東地区自治会連合会 (東京都墨田区)	モデルルームを活用した家具類の 転倒・落下防止対策の推進
	春日台シルバー消防隊 (神奈川県愛川町)	高齢化社会を先取りし、高齢者自らが 防災グループを作り、安全安心な町づくり
	高校生防災お助け隊 (愛知県名古屋市)	若い力で地域防災に取り組む 「高校生防災お助け隊」の活動
	湯本温泉旅協同組合 (山口県長門市)	「温泉観光地区として、安心・安全の提供という 地域貢献」～救急ステーション制度の推進～
	由岐町 (徳島県)	南海地震に負けへんぞ！～住民と行政による 協働の防災まちづくり～

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	山口放送株式会社 ラジオ朝ワイド「おはよう KRY」(山口県)	ラジオ放送活動「17日は節目の日」 ～いのちを守るラジオ防災！～
消防庁長官賞	アップルウェブ株式会社 (青森県弘前市)	やさしい日本語で伝えたい災害時のわかりや すい情報伝達を目指して ～災害時要支援者を救うための FM アップル ウェブの取り組み～
消防科学総合 センター 理事長賞	神奈川県立西湘高等学校 (神奈川県小田原市)	地域に学び発信する地震防災情報 ～防災取材委員会の活動～
	大月市消防団 (第二分団第一部) (山梨県大月市)	消防団員手作り、わが地域の防災意識の 高揚「警鐘新聞」の作成
	特定非営利活動法人 人形劇プロジェクト稲むらの火(静岡県富士宮市)	人形劇プロジェクト 稲むらの火

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	荒川防火防災女性部 (東京都荒川区)	バザー収益金で高齢者等の世帯に 住宅用火災警報器を配付
消防庁長官賞	北九州市小倉南消防団 (女性消防団員) (福岡県北九州市)	「ぞうさんのみずでっぼう」劇団の広報活動
消防科学総合 センター 理事長賞	本羽田二丁目町会 (東京都大田区)	住宅用火災警報器の設置促進

< 第 11 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	東北福祉大学地域減災センター (宮城県仙台市)	「地域減災センター」と地域社会との協働による減災学習の実践
	東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会 (東京都千代田区)	東京駅周辺防災隣組の取組み - 防災まちづくり活動 -
消防庁長官賞	千葉県立市川工業高等学校 建築科耐震研究班 (千葉県市川市)	目指せ市民の防災意識向上! 木造住宅耐震診断ボランティア活動
	磯の浦自治会 (磯の浦地区自主防災会) (和歌山県和歌山市)	津波から住民と観光客を守ろう ～避難への道しるべ～
	防府 / 防災ネットワーク推進会議 (山口県防府市)	『まちづくりと地域防災』～まちづくりに必要な地域力 (コミュニティパワー) を高めることから始まる地域防災～
消防科学総合センター 理事長賞	榛名山区災害応急対策委員会 (群馬県高崎市)	「土石流避難訓練」による 土砂災害防止思想の普及
	桜丘一丁目町会 (東京都世田谷区)	災害時高齢者助け合いネットワーク
	瀬谷区連合町内会自治会連絡会 (神奈川県横浜市)	「災害弱者あんしんネットワーク事業」 (まちの防災知恵袋事業)
	湊地区自主防災会連絡協議会 (福井県福井市)	みなと防災まちづくり～人と人の輪、 出会い、ふれあい、学びあいの精神で 10 周年
	川西地区地域づくり推進協議会 (香川県丸亀市)	地域行事に防災の智恵…丸亀土器川の災害と 来たるべき大地震に備えて

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	ふくおかコミュニティ無線推進協議会 (福岡県)	福岡から全国へ発信する新たな情報伝達システム「ふくおかコミュニティ無線」の開発 ～整備費用が従来の 1/3 以下に!～
消防庁長官賞	倉敷コミュニティ・メディア (KCM)、 倉敷市 (岡山県倉敷市)	地域コミュニティ・メディアによる緊急告知 FM ラジオの開発と、倉敷市防災体制の連携 ～防災情報を確実に伝達し住民の生命を守る、 安全・安心のまちづくり～
消防科学総合センター 理事長賞	深川災害時支援ボランティア (東京都江東区)	聴覚障害者と広がる「手話カード」等による 防災の輪

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	東京都電気工事工業組合豊島地区本部本郷支部 (東京都文京区)	住宅用火災警報器の設置促進 (寄贈及び無償の設置と点検)
	天草広域連合中央消防署有明分署 (熊本県天草市)	火の用心の気持ちを込めて「菊花鉢」の配布
日本消防設備安全センター理事長賞	弘前地区消防防災協会 (青森県弘前市)	一般住宅の消火器一世帯一本設置運動と 地域防災
	下綴女性消防クラブ (福島県いわき市)	防火寸劇等による災害弱者等への 防火啓発活動

< 第 12 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	大日通周辺地区まちづくりを考える会 (兵庫県神戸市)	「防災と備えの絵本」の 制作等地域防災力向上のための活動
	震災・学校支援チーム (EARTH) (兵庫県)	震災・学校支援チーム (EARTH) - 災害により 避難所となった学校の復興支援活動にあたる 教職員の組織 - の活動
消防庁長官賞	北海道教育大学 (北海道札幌市)	子ども・地域と防災 (防犯) 教育プロジェクト
	こども防災大学 (神奈川県横須賀市)	こども防災大学～小学生自らが避難所を運営、 将来の防災を担う人材の育成～
	神戸学院大学学際教育機構 防災・社会貢献ユニット (兵庫県神戸市)	防災・社会貢献ユニットにおける大学と地域と の相互教育の実践
消防科学総合 センター 理事長賞	富岡町消防団 (第 3 分団) (福島県富岡町)	“福祉の里” 弱者を守る消防団活動と地域と 連携した訓練の実践
	浦安市西地区民生委員児童委員協議会 (千葉県浦安市)	「災害時における要援護者の救護対策」 - 民生委員児童委員発 -
	桑敷自主防災組織 (高知県越知町)	我らが里は『孤立無縁!』 ～住民による手づくりヘリポート～
	戸畑区市民防災会連合会 (福岡県北九州市)	地域住民自らによる「防災資機材の計画整備」
	大分市消防団賀来分団・ 大分市立賀来小中学校 (大分県大分市)	「かた昼消防団」の活動

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	株式会社エフエム徳島 (徳島県徳島市)	地元ラジオ局の役割と取り組み ～防災ハンドブックの発行を続けて～
消防庁長官賞	財団法人とやま国際センター (富山県富山市)	FM ラジオ多言語防災・生活情報番組 「BOUSAI RADIO」の放送
消防科学総合 センター 理事長賞	村松町自主防災会 (新潟県長岡市)	迅速かつ的確な情報収集伝達体制の 確立に向けて

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	倉敷市女性防火クラブ連絡協議会 (岡山県倉敷市)	ふれあいながら広めていきたい防災の輪 ～紙芝居、ペープサート、寸劇等による 防火意識の啓発～
日本消防設備安全 センター理事長賞	千葉市宅地建物取引業協同組合 (千葉県千葉市)	賃貸住宅への住宅用火災警報器設置促進活動 ～不動産業者等の防火意識の高揚を 目的に研修会を開催～
	金沢市婦人防火クラブ協議会 (石川県金沢市)	住宅用火災警報器の共同購入による設置促進 ～「早よ付けまっし! 警報器」～

< 第 13 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	松美町内会（新潟県柏崎市）	災害に強いまちづくりをめざして ～中越沖地震の教訓から～
	たかしま災害支援ボランティアネットワーク 「なまず」（滋賀県高島市）	防災・減災啓発活動「笑って減災 なまず流」
消防庁長官賞	泉町三丁目地区連合自治防災会 （東京都国分寺市）	後世に誇れる安全で快適なまちづくりに向け て - 全国に、世界に情報発信！ -
	社会福祉法人岐阜アソシア（岐阜県岐阜市）	地域と連携した、障がい者主体による 「防災運動会」
	水俣市 3 区自治会防災防犯委員会 （熊本県水俣市）	自分達で作る災害に強いまち 目標を設定した着実な活動が実戦に生きた
消防科学総合 センター 理事長賞	愛宕一之部防災会（東京都港区）	忘れない 阪神・淡路大震災 ～安全・安心のまちづくり～
	大山自治会（東京都立川市）	大山自治会の防災減災への取り組み 「人を助け、人に助けられる自治会」 - 人が人にやさしいまち -
	平野区地域振興会喜連北連合町会・ 同社会福祉協議会（大阪府大阪市）	災害救助青年隊及び女性救護隊の結成と活動
	若い世代の防災サポーター育成委員会 （徳島県つるぎ町）	地域団体等の連携による若い世代の 防災サポーターの育成
	みのり会地域ふれあいボランティアの会 （長崎県長崎市）	災害時に備えた施設・施設利用者と 地域自治会の連携した取り組み
	牟田小学校少年消防クラブ（熊本県上天草市）	少年消防クラブ員による地域に密着した 防火啓発活動
	伊佐区自治会・沖縄県社会福祉協議会・ 宜野湾市社会福祉協議会（沖縄県宜野湾市）	災害時避難所生活シミュレーション 「避難所」から「生活の場」へ

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	株式会社静岡第一テレビ（静岡県）	ダイちゃん・あいちゃん 地震防災キャンペーン ～番組とハンドブックによる防災意識向上への 取り組み～
消防科学総合 センター 理事長賞	郡山市消防団郡山中央地区隊中央第一分団第 二班（駅前部）（福島県郡山市）	IT を利用した情報伝達システムと HP での 活動情報公開と防災情報公開に連動した 商店街との複合活動
	高知工業高等専門学校（高知県南国市）	FM ラジオを活用した防災情報提供システム の開発と四万十市における運用実験

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	荻町区（岐阜県白川村）	地域に根付く「世界遺産」を守る防災体制
消防庁長官賞	なぎさニュータウン管理組合 （東京都江戸川区）	住宅用火災警報器の設置促進活動
住宅防火推進普及 奨励賞	湊町婦人防火クラブ（愛媛県伊予市）	全戸訪問による住宅用火災警報器設置 促進事業

< 第 14 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	姫路市消防防災運動会実行委員会 (兵庫県姫路市)	平成 20 年度姫路市消防防災運動会 「まもりんピック姫路」の開催
	川西地区自主防災会 (香川県丸亀市)	PDCA サイクルを回して改善、 広がる防災の輪
消防庁長官賞	財団法人仙台国際交流協会 (宮城県仙台市)	災害時の外国籍市民支援の包括的な取り組み
	中越大震災山古志村復古記録映画製作基金 (新潟県長岡市)	1000 年の山古志
	北条地区コミュニティー振興協議会 (新潟県柏崎市)	災害に負けない・住民主体のまちづくり ～中越大震災と中越沖地震を被災して～
	恵那市手話通訳連絡会 (岐阜県恵那市)	市民提案型協働事業による 「聴覚障がい者用防災イラストマップ」の作成
消防科学総合 センター 理事長賞	中志津自治会 6 区地域支援部会 (千葉県佐倉市)	災害時要援護者避難支援体制の整備
	東京都板橋区	行き止まり道路の緊急避難路整備事業
	名古屋市きた災害ボランティアネットワーク (愛知県名古屋市)	東海豪雨を契機に発足、平成 20 年 8 月末豪雨 で実践活動をするなど、区民とともにますます 成長を続ける「名古屋きたボラ」
	特定非営利活動法人プラス・アーツ (兵庫県神戸市)	神戸市防災教育支援ガイドブックの開発

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	紀の川市立荒川中学校 (和歌山県紀の川市)	「あらかわ防災ステーションで防災力アップ」 ～きのくに共育コミュニティー事業の活用～
消防庁長官賞	福井市「社南地区防災アマ無線クラブ」 (福井県福井市)	大規模災害時のアマチュア無線による地区内 災害情報連絡網の整備
消防科学総合 センター 理事長賞	株式会社エムビーディー (東京都練馬区)	練馬区の防災・減災情報を共有する HP 「ねりま減災どっとこむ」の運営・発信

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	宇治市消防団あさぎり分団笠取支部 (旧 笠取婦人防火クラブ) (京都府宇治市)	地域での住宅用火災警報器共同購入の取組
日本防火・ 危機管理促進協会 理事長賞	東寺方自治会 (東京都多摩市)	地域総合力の発揮による安全安心な 町づくりの構築
	広島市安佐南消防団事務局女性消防隊 (広島県広島市)	女性消防隊による区民に対する 住宅防火意識の高揚

< 第 15 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	岩滑区自主防災会（愛知県半田市）	災害時要援護者の支援から平時のつながりへ～高齢社会に向けた優しいまちづくり～
	日野ボランティア・ネットワーク（ひのぼらねっと）（鳥取県日野町）	被災後の「災害にも強い地域づくり」とその伝承～鳥取県西部地震の災害復興活動経験から～
消防庁長官賞	西尾久四丁目町会区民レスキュー隊（東京都荒川区）	この町を守るのは誰だ !!
	北鯖石コミュニティ振興協議会（新潟県柏崎市）	顔の見える活動で災害に強い地域づくり～「地域の輪づくり」を防災力へつなげる～
	子育て支援 !!0,1,2,3 サークル（三重県鳥羽市）	命の大切さ、人と人のつながりの大切さを伝えていく
消防科学総合センター理事長賞	東藤島地区自主防災組織連絡協議会（福井県福井市）	東藤島防火防災活動～自分たちの隣人、自分の地区を守るための組織作り～
	拓殖地域まちづくり協議会 自主防災実行委員会（三重県伊賀市）	見守りネットワークで、安心・安全のまちに
	塩屋向自治会自衛防災隊（兵庫県赤穂市）	災害から命を守る～自助共助を目指した組織づくり～
	12歳教育推進事業実行委員会（愛媛県西条市）	12歳教育推進事業
	郵便事業株式会社博多南支店（福岡県福岡市）	安心・安全の地域づくり～救マークの安心施設だけでなく施設周辺の安心地域～
	玄界島女性自衛消防隊防火クラブ（福岡県福岡市）	女性防火クラブによる災害時初動体制の強化及び消防活動計画図の作成

～防災情報部門～

賞	受賞団体	受賞事例
消防庁長官賞	加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）	日常生活に防災を取り入れた防災情報の伝達＝答えは「防災クラウド！」

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	北九州市戸畑消防団（福岡県北九州市）	全国初の動く！光る！防火劇「パネルシアター」で住警器 PR、空き缶のプルタブ売却金で住警器を購入、団員がボランティアで設置
消防庁長官賞	宿根木自治会（新潟県佐渡市）	受け継ぐ拍子木～地域ぐるみの防災活動～
日本防火・危機管理促進協会理事長賞	株式会社ワコール（京都府京都市）	住宅用火災警報器設置促進に関する企業の取組

< 第 16 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	日鐵住金建材株式会社仙台製造所 (宮城県仙台市)	東日本大震災による大津波から 従業員を守った築山
	熊川区自主防災会 (福井県若狭町)	みんなで守る歴史の町並み - 防災まちづくりの実践 -
消防庁長官賞	栃木県立学悠館高等学校 JRC (青少年赤十字) 部 (栃木県栃木市)	「避難所で防災講座」 ～高校と地域が連携して～
	本荘まちづくり協議会 (岐阜県岐阜市)	災害時要援護者支援対策～平常時の「きずな」 が緊急時の「きずな線」に！～
消防科学総合 センター 理事長賞	足利市少年消防クラブ推進委員会 (栃木県足利市)	「中学生による防火防災研究活動」
	東京農工大学 緑の防火力調査プロジェクト (東京都府中市)	緑の防火力を活かした安全な 避難場所づくりへの提案
	松阪市朝見まちづくり協議会 (三重県松阪市)	わが地区からは一人の犠牲者も出さない！
	ファイヤーアドベンチャー実行委員会 (兵庫県神戸市)	ファイヤーアドベンチャー (小学生総合防災体験学習)
	徳島市津田中学校防災講座 (徳島県徳島市)	繋がり、地域に貢献する防災学習
	黒髪校区第四町内自治会自主防災クラブ (熊本県熊本市)	「災害時要援護者支援マップ」を活用した 防災まちづくり

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	ナガサキ防火研究会 (長崎県長崎市)	住宅防火啓発用視聴覚教材の制作と実用化
消防庁長官賞	株式会社ケーブル・ジョイ (広島県府中市)	「住警器マン」による住宅用火災警報器の 設置促進 PR
日本防火・ 危機管理促進協会 理事長賞	上越市南本町 3 丁目町内会自主防災組織 (新潟県上越市)	住宅用防災機器等の設置・維持促進活動

< 第 17 回 >

～一般部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	岩手県立宮古工業高等学校 機械科 課題研究 津波模型班 (岩手県宮古市)	擬似津波実演会
	特定非営利活動法人せんだいファミリーサ ポート・ネットワーク (宮城県仙台市)	子育てファミリーのための 地震防災ハンドブックの作成と配布
消防庁長官賞	南三陸町立歌津中学校 (歌津中学校少年防災 クラブ) (宮城県南三陸町)	災害時において地域を担う人材の育成 ～その訓練活動と指導の取組～
	たかつ地域ネットワーク推進会議 (神奈川県川崎市)	障がい者・高齢者等災害時要援護者支援の ための防災対策事業
	正院地区自主防災組織 (石川県珠洲市)	地域の宝を地域の手で守るために ～地域による津波一時避難場所の整備～
消防科学総合 センター 理事長賞	祇園町南側地区協議会 (京都府京都市)	京都の歴史的景観「祇園町南側地区」を守る 実行力ある行動
	兵庫県立舞子高等学校 環境防災科 (兵庫県神戸市)	防災専門学科による地域や社会と協働した 防災教育の実施
	海南市立黒江小学校 (和歌山県海南市)	津波から身をまもる！ ～黒江船尾地区実践的津波避難訓練から学ぶ～
	田辺市立新庄中学校 (和歌山県田辺市)	地域と共に学ぶ防災教育～ 11 年目を迎えた 「新庄地震学」(平成 23 年度)～
	山川河内自治会 (長崎県長崎市)	念仏講まんじゅう配り ～ 150 年前の被災の 伝承がつなぐ山川河内の防災～

～住宅防火部門～

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	楽曲「うちの UFO 住警器」作成グループ (東京都江戸川区)	住警器ソング「うちの UFO 住警器」 & イラストが全国で活躍
消防庁長官賞	津野町 (高知県)	住宅用火災警報器設置普及推進
日本防火・ 危機管理促進協会 理事長賞	三春町立沢石中学校 (福島県三春町)	「絆プロジェクト」 ～消防団と中学生の絆づくり～
	足利市婦人防火クラブ連絡協議会 (栃木県足利市)	安全・安心の街づくり推進と 住宅用火災警報器の設置促進活動

< 第 18 回 >

※「一般部門」・「住宅防火部門」の別を廃止し統合

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	本大久保ホームタウン自治会自主防災会 (千葉県習志野市)	IT 技術を活用した実践的自主防災活動
	新小岩北地区連合町会、新小岩北地区 ゼロメートル市街地協議会 (東京都葛飾区)	新小岩ゼロメートル市街地における 大規模水害対策への取り組み
	中越大震災ネットワークおぢや (新潟県小千谷市)	会員相互による災害対応のノウハウと 教訓の共有化と被災地支援活動
	豊橋障害者(児)団体連合協議会 (愛知県豊橋市)	さくらピア避難所体験 ～障害者の防災を考える取り組み～
	高知市立潮江中学校(潮江中学校防災 プロジェクトチーム)(高知県高知市)	中学生からのメッセージ! ～防災活動で地域貢献～
	ムササビ少年消防クラブ(大分県佐伯市)	火災期における「子供達の夜回り」 「高齢者とのふれあいの輪、火の用心の輪」
消防庁長官賞	富山市消防団大沢野方面団大沢野女性分団 (富山県富山市)	女性消防団による防火予防活動への取り組み
	国見地区自主防災組織連絡協議会 (福井県福井市)	津波から地区住民全員の命を守る 災害時避難マニュアルの作成
	片上地区地域支え合い体制実行委員会 (岡山県備前市)	片上地区地域支え合い体制づくり事業
	松山市消防局(愛媛県松山市)	地域住民と協働した防災ひとづくり
消防科学総合 センター 理事長賞	特定非営利活動法人減災ネットやまなし (山梨県韮崎市)	減災力の強い県土づくり (家庭づくり・地域づくり・職場づくり)
	四日市市港地区自主防災組織連絡協議会 (三重県四日市市)	高齢化社会における福祉と防災が 一体化したまちづくり
	中昭和町1・2丁目自主防災会(徳島県徳島市)	防災行事への住民結集に向けて
	東温市婦人防火クラブ(愛媛県東温市)	新たな人材育成活動
選定委員特別賞	川西地区自主防災会(香川県丸亀市)	地域と地元企業とのWin・Win 関係構築に よる防災力の向上

< 第 19 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	高知県立須崎高等学校（高知県須崎市）	須崎で奇跡をおこすために ～津波による犠牲者ゼロへの提言～
	安中地区まちづくり推進協議会 （長崎県島原市）	雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた 継続的な防災まちづくり活動
	宮野浦むらの覚悟委員会（大分県佐伯市）	大地震・大津波に備える 「むらの覚悟委員会」の取り組みについて
消防庁長官賞	白子町立南白亀小学校（千葉県白子町）	自助・共助の意識を育てる防災教育～自分の 命は自分で守ることができる児童の育成～
	長岡協働型災害ボランティアセンター （新潟県長岡市）	長岡市における協働型支援体制の構築
	イケあい地域災害学生ボランティアセンター （高知県立大学防災サークル）（高知県高知市）	大学生が接着剤・潤滑油となったコラぼうさい （コラボレーション+防災）
	南が丘地区自主防災協議会（三重県津市）	高台地区・海岸地区・小中学校・行政が協働した 避難所運営の取組
	東西町地域振興協議会（鳥取県南部市）	地域で独自に取り組む災害時要援護者を 守る災害に強いまちづくり
	中之町下町内会「防災会」（広島県三原市）	避難所である中学校との合同訓練
日本防火・ 防災協会長賞	認定 NPO 法人カタリバ（岩手県大槌町）	3.11 復興木碑設置プロジェクト
	市民協働による地域防災推進実行委員会 （宮城県仙台市）	市民協働による「仙台発そなえゲーム」の 開発と普及啓発
	水沢女性防火クラブ（新潟県十日町市）	家庭、地域における火災予防活動 ～手作り防災カルタ等の活用
	吉田町役場（静岡県吉田町）	道路空間を利用した津波避難タワー
	亀岡市篠町柏原区（京都府亀岡市）	水害史「平和池水害を語り継ぐ 柏原 75 人の鎮魂歌」の編纂・発行
	和歌山県立みくまの支援学校 （和歌山県新宮市）	安心・安全な学校施設作りと セーフティゾーンの整備
	百島町自主防災会（広島県尾道市）	ヘリポート整備
	川東地区自主防災会（徳島県鳴門市）	地域防災活動の原点となった 「家具転倒防止モデルハウス」
	飯塚市消防団 本部隊 女性分隊 （福岡県飯塚市）	地域防災ワークショップとまち歩き及び 避難誘導訓練
	高鍋町役場（宮崎県高鍋町）	ノルディックウォーキングを活用した 災害に強いまちづくり

< 第 20 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	モトスミ・オズ通り商店街振興組合（神奈川県川崎市）	地域・被災地と連携した「安全・安心な街づくり」
	かがわ自主ぼう連絡協議会（香川県高松市）	体得した防災ノウハウを広域展開し、地域防災力を高める
消防庁長官賞	NPO法人パートナーシップながれやま、流山子育てプロジェクト（千葉県流山市）	「私にもできる防災・減災ノート IN 流山」制作と地域参画
	グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会（東京都杉並区）	大規模マンションの絆 ～進化系自助・共助を目指して～
	神奈川わかものシンクタンク（神奈川県愛川町、相模原市、横浜市）	世代をこえて防災トランプを楽しみながら地域の自助共助を促進
	企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」あいぼう会（愛知県豊田市）	産学官民連携によるぼうさい力向上活動
	洛和会ヘルスケアシステム 洛和会介護事業部（京都府京都市）	介護施設における災害ゼロへ向けての効率的な訓練（RC-DIG）の取組について
	阿部自主防災会（徳島県美波町）	津波から命を守るオリジナルプラン
	伊良林小学校ホテルの会（長崎県長崎市）	1982 長崎豪雨災害（7・23 長崎大水害）を教訓に、ホテルの飼育を通じ、児童・保護者に対する環境・防災教育
日本防火・防災協会長賞	本一町会自主防災部（千葉県習志野市）	24 時間セーフティネットワークの構築
	八千代市立みどりが丘小学校 みどりサポートチーム（千葉県八千代市）	みどり防災キャンプ及び避難所運営委員会
	神田淡路会（東京都千代田区）	江戸神田の魂を引き継げ～新たな街づくりで地域防災力の向上～
	荒川区立南千住第二中学校レスキュー部（東京都荒川区）	中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動
	田曾浦区自主防災隊（三重県南伊勢町）	田曾浦地区全住民で取組む防災対策
	認可地縁団体 勝部自治会（滋賀県守山市）	住みよい町・活気あふれるまちづくり
	語り部 KOBE1995（兵庫県神戸市）	阪神・淡路大震災の経験を語る語り部活動
	海南市塩津区防災会（和歌山県海南市）	「自分たちでできることはすべてやる」海南市塩津区防災会の取り組み
	社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設 シーズ（徳島県阿南市）	防災にふれあう会 in シーズ「防災教室」
高知大学防災すけっと隊（高知県高知市）	農業×防災で地域をつなげる「耕活プロジェクト」～耕作放棄地を備蓄と交流の場に～	

< 第 21 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	日本橋三丁目西町会 (東京都中央区)	共助2015～大都会の再開発を越えて地域で助け合う命～
	つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合 (東京都昭島市)	災害時“死者ゼロ”を目指す! マンション管理組合と自治会との取り組み
	高木町自治会 (東京都国分寺市)	地区防災計画に基づいた防災活動
消防庁長官賞	田谷地区集団移転協議会 (岩手県陸前高田市)	大震災の経験を活かした自前の電源・避難場所の確保と避難地図の見直し
	わしん倶楽部 (宮城県仙台市)	"「楽しく学ぶ 防災・減災教室」ーゲーミング・シミュレーションによる防災教育ー"
	新潟県立柏崎工業高等学校 (新潟県柏崎市)	地域と連携したものづくりをとおしての防災・減災教育への取り組み
	成逸自主防災会 (京都府京都市)	" 町内会を基本とした防災まちづくりー顔の見える安心感のある成逸のまちー "
日本防火・防災協会長賞	吹上苑町会自主防災会 (千葉県習志野市)	ボランティア集団「吹上苑町会おたすけ隊」との連携による地域防災
	カルビー株式会社東日本事業本部 (東京都台東区)	地域に密着した自助共助対策～町の健やかなくらしのために～
	新小岩南地域まちづくり協議会(東京都葛飾区)	『新小岩ルネッサンス構想』協働防災まちづくりの取り組み
	光が丘地区独立防災隊連絡協議会 (神奈川県相模原市)	地域防災力向上を目指し、自主防災組織の連携強化
	相武台グリーンパーク災害対策合同委員会 (神奈川県相模原市)	『避難所に入れない?! 大規模団地住人約4,000人の震災避難訓練』(住民が自ら考案したアイデア満載の防災マニュアルとサブ避難所構想)
	春日野町内会 (福井県大野市)	人づくり・まちづくり 結のところで春日野防災
	中央ゆめづくり協議会 防災防犯部会 (三重県名張市)	地域住民に向けた防災啓発活動 (100円防災・防災ベスト・防災本の紹介、【食】というアプローチから << 防災 >> について考える『サバイバルクッキングゲーム～防災カードゲーム～』の実施など)
	アトリエ太陽の子 (兵庫県神戸市)	絵画を通じた震災・命の授業「命の一本桜」プロジェクト
	平城西中学校区地域教育協議会(奈良県奈良市)	「助けられる側から助ける側へ」
安来市消防団安来方面隊赤江分団 (島根県安来市)	消防団広報誌による地域防災への啓蒙活動	

< 第 22 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	仙台八木山防災連絡会（宮城県仙台市）	「地域が一体となって取り組む超先進的な防災活動」
	千葉県立東金特別支援学校（千葉県東金市）	「あたりまえ防災で災害に強いまちづくり」
	黒潮町立佐賀中学校（高知県黒潮町）	日本一の津波高の町で、日本一の防災の”つながり”を作ろう！
消防庁長官賞	中里まちづくり協議会（岩手県一関市）	防災活動を基軸としたまちづくり
	武里公隣防災対策連絡協議会（埼玉県春日部市）	武里公隣防災対策連絡協議会
	恵那市立武並小学校（岐阜県恵那市）	武並小防災スクール～「自分の命は自分で守る」心と態度を育てる防災教育の推進～
	関西大学社会安全部近藤研究室、神戸市立真陽小学校学校（大阪府高槻市）	校内防災放送を基軸とした持続的なまちづくり活動～チームSKH（真陽こども放送局）～
日本防火・防災協会長賞	名寄市（北海道名寄市）	FIG-a なよろ「課題を見つける避難訓練」及び「確実な避難のための防災セミナー」（「なよろ夏休み科学防災スクール」を含む）
	特定非営利活動法人イコールネット仙台（宮城県仙台市）	女性の視点を生かした地域防災力の向上と女性防災リーダー養成に向けた取り組み
	幸手市立吉田小学校（埼玉県幸手市）	“学校・地域・PTAと連携した「防災サイババルキャンプ」－いつ起こるか分からない自然災害に対して、主体的に行動できる児童の育成を目指して－”
	特定非営利活動法人ボランティア・アーキテクトツ・ネットワーク（東京都世田谷区）	避難所用「紙の間仕切りシステム」
	浜松職業能力開発短期大学校（静岡県浜松市）	避難所支援システムの開発を通じた防災教育及び地域貢献活動
	六原まちづくり委員会（京都府京都市）	六原らしさを大切にしつつ、住みやすく災害に強いまちをつくる
	兵庫県立柏原高等学校ボランティア部（インターアクトクラブ）（兵庫県丹波市）	社会的弱者・情報弱者への防災啓蒙活動とその海外での活動－多言語防災紙芝居（地震編：フィリピン語バージョン）の作成と実施－
	A.CITY 自治会（広島県広島市）	季節行事・交流イベント中心だった自治会活動から、防災スピリットを取り入れた自治会活動へ。
	松山市（愛媛県松山市）	若い世代への防災教育
	高知県立須崎工業高等学校（高知県須崎市）	工業高校の特色を生かした防災に関するものづくりへの取り組み

< 第 23 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	根新田町内会 (茨城県常総市)	「ITを活用した災害に強い町づくり」
	Seya 防災ネットワーク (神奈川県横浜市)	業種・団体の枠を超えた防災・減災ネットワークづくり
	西崎ニュータウン自治会自主防災会 (沖縄県糸満市)	津波避難に対する継続的な取組 (沖縄県糸満市西崎ニュータウン地域)
消防庁長官賞	宮城野区福住町町内会 (宮城県仙台市)	究極の減災をめざした ～町内が一丸となった全員参加型の自主防災～
	阿南市立津乃峰小学校 (徳島県阿南市)	絆をつくり 地域と共に命を守る つのみね子ども防災リーダー
	久万高原町幼少年女性防火委員会 (愛媛県久万高原町)	「家庭防災」から「地域防災」への架け橋
	三津自主防災組織 (高知県室戸市)	住民全員で取り組む安心・安全の地域づくり (防災ことづくり)
	北九州市若松消防団 (福岡県北九州市)	北九州市若松女性消防団(カップ・ファイヤーズ) 防火・防災劇
日本防火・防災協会長賞	旭町三丁目自治会 (栃木県栃木市)	安全な街「逃げ遅れ0」を目指した防災活動及び平常時からの地域活動
	津田沼ハイライズ自主防災会(千葉県習志野市)	子どもからシルバー世代まで、みんなで取り組む防災対策
	港区立港南中学校 (東京都港区)	地域で育てる防災の即戦力
	川崎市立川崎高等学校 + 大島地区連合町内会 (神奈川県川崎市)	" 1,800人の生徒を「避難者」から「救助者」に ～地域の方と住み分ける、校内避難所運営にむけて～ "
	千村台自主防災会 (神奈川県秦野市)	災害初動期の人命救助・初期消火の地域実践力の向上 (リアルな防災訓練の実施)
	掛川市南郷地区まちづくり協議会 (静岡県掛川市)	住民自らが防災知識と備えについて意識を高めて情報共有 ～向こう三軒両隣がともに助け、支え合う地域の絆づくり～
	武豊町防災ボランティアの会 (愛知県武豊町)	パッケージ化した防災啓発活動
	呉市第 5 地区まちづくり委員会 (広島県呉市)	地区住民が一体となって取り組む防災まちづくり
	呉昭和自主防災連合協議会 (広島県呉市)	防災ボランティアスタッフ (防災案内人) による地域防災活動
福祉フォーラム in 別府速見実行委員会 (大分県別府市)	別府市における障害者インクルーシブ防災	

< 第 24 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	鶴見区市場西中町まちづくり協議会 (神奈川県横浜市)	市場西中町の歴史と地域のつながりを生かした防災まちづくり
	広瀬館少年少女消防隊 (富山県南砺市)	" 広瀬館少年少女消防隊の継続的な防火活動「火の用心」まわり 94年の伝統 "
	三善自治会 (愛媛県大洲市)	災害・避難カード作成と自助を促す共助の取組
消防庁長官賞	自主防災組織 ハンマーズ (東京都墨田区)	楽しみながら学ぶ、災害に強いまちづくりを目指して
	足立区第18地区町会自治会連絡協議会 (東京都足立区)	地域の危険性を見据えた水害対策への取り組み
	三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 (三重県南伊勢町)	地域の防災リーダーの育成を図る
	桃菌学区自主防災会 (京都府京都市)	" 全世代対象の防災ひとづくり ～一人一人が「自分のこと」として災害と向き合うために～ "
	広川町 (和歌山県広川町)	津浪祭の継承
日本防火・防災協会長賞	鹿島台まちづくり協議会 安全で快適委員会 (宮城県大崎市)	わらじ村長が築いた鹿島台「安全で快適な地域社会をめざして」
	城北旅館組合 (東京都台東区)	簡易宿泊所と地域住民が一丸となった防災行動で防災力向上
	佐江戸・加賀原支えあい連絡会 (神奈川県横浜市)	" 支えあい! これこそ安全安心の原点! ～地域の垣根を越えた防災活動～ "
	横浜市役所 (神奈川県横浜市)	『防火戸ピクトグラム』で人命を守る!
	大和市少年消防団 (神奈川県大和市)	市内の小・中学生を対象に、災害時に地域で活動できる人材育成と社会づくりへの貢献
	四日市市自治会連合会 (三重県四日市市)	地域から提案されたみんなに優しい避難所づくり
	先斗町まちづくり協議会 (京都府京都市)	" 京都花街の挑戦、いざ「先斗町このまち守り隊」発足～きっかけは火災の発生、まちづくり協議会が消防と警察を強力にけん引～ "
	徳島市津田中学校 防災学習倶楽部 (徳島県徳島市)	絆を深め、地域と共に歩む防災教育
	徳島県立阿南光高等学校 あこうバンブーミクス (徳島県阿南市)	地域の放置竹林の竹を活用した、防災力向上のためのオリジナル防災用品の普及活動
	枝光第一区市民防災会 (福岡県北九州市)	" 「まち歩き」でまちづくり 地域・大学・行政が連携して安全で安心して暮らせるまちをつくる "
	横代校区市民防災会 (福岡県北九州市)	地域と大学・地元企業・NPO等が連携した持続的な防災まちづくりの取り組み 「よこしろ防災チャレンジ」

< 第 25 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	宮城県多賀城高等学校 (宮城県多賀城市)	東日本大震災の教訓を未来に伝え国内外の防災・減災に貢献する人材を育てる学校づくり
	横浜市立太尾小学区防災まちづくり連携 (神奈川県横浜市)	横浜における学校を拠点とした学区全体での防災まちづくり
	豊橋手話通訳学習者の会・豊橋手話ネットワーク (愛知県豊橋市)	聴覚障害者の視点に立った防災対策及び聴覚障害者支援に関する啓発活動への取り組み
消防庁長官賞	心のあかりを灯す会 (東京都練馬区)	手作りの人形劇で防災教育 食を通じた震災への備え
	女性防災クラブ平塚パワーズ (神奈川県平塚市)	防災減災パワーズブックの発行・普及
	浜郷地区まちづくり協議会 (三重県伊勢市)	『五自治会を基軸とした 防災のまちづくり』～自分たちで助け合い災害から命を守る～
	海南市立下津第二中学校 (和歌山県海南市)	夢をかたり、汗をかき、絆をつむぐ ～心をつなげて地域の被災者を支援する～
	チームサツキ (岡山県倉敷市)	サツキ PROJECT ～西日本豪雨で被災したアパートを地域の防災拠点住宅に再生する～
日本防火・防災協会会長賞	婦防みやぎの朗読会 (宮城県仙台市)	東日本大震災の体験文集に収めた貴重な体験記を後世に語り継ぎ風化させない取組
	那須塩原市黒磯婦人防火クラブ連絡協議会 (栃木県那須塩原市)	女性による防火防災訓練
	社会福祉法人 榛東村社会福祉協議会 (群馬県榛東村)	見守りネットワーク事業、住民支え合いマップづくり
	緊急災害対応アライアンス SEMA (東京都港区)	" 民間のチカラで被災地の早期復旧を目指す緊急災害対応アライアンス SEMA "
	みなとアクルスまちづくり推進協議会 (愛知県名古屋市)	" 地域防災に資する災害に強いまち「みなとアクルス」 ～ DCP 実現に向けたまちの取り組み ～ "
	佐用町 (兵庫県佐用町)	平成 21 年台風第 9 号災害の経験・教訓を未来につなぐ大雨防災教育
	呉市立広南中学校 (広島県呉市)	地域と創る広南避難プログラム～災害の歴史の伝承と災害に強いまちづくりを目指して～
	四万十町立興津中学校 (高知県四万十町)	全校 3 名 宿命 (津波) に挑戦! ～ 正しく、冷静に恐れよう Final ～
津久見市、大分県、ツクミツクリタイ、福岡大学景観まちづくり研究室、大分大学建築・都市計画研究室 (大分県津久見市)	市街地活性化と防災の両立を目指したハード・ソフトの連携まちづくり	

< 第 26 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	大槌高校復興研究会定点観測班(岩手県大槌町)	大槌町内定点観測
	草津市国際交流協会(滋賀県草津市)	草津市における外国人留学生等による機能別消防団員の取組み～支えられる側から支える側へ～
	西郷中町町内会連合会(島根県隠岐の島町)	"「災害で命を失わない」 災害にも強いまち・ひとづくり～声かけて 笑顔でつなぐ わが町を～"
消防庁長官賞	北海道標津高等学校(北海道標津町)	「標津町オリジナルHUG」作成と「地域循環型防災教育」の構築
	Team Sendai –仙台市職員からみた震災記録チーム(宮城県仙台市)	人の口から人の心に伝える～ Team Sendai の伝承活動～
	社会福祉法人 片品村社会福祉協議会(群馬県片品村)	高齢者等見守り支援事業(避難行動要支援者支援)・克雪体制支援事業(除雪支援)
	「防災一人語り」推進グループ(東京都東久留米市)	「防災一人語り」推進活動-防火防災意識の啓発高揚&災害活動記録の風化防止・伝承-
	松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター(愛媛県松山市)	産官学民で育てる!切れ目のない・全世代型防災リーダー育成プログラム
日本防火・防災協会長賞	吾妻学園おやじの会(茨城県つくば市)	児童・生徒と地域で作る防災ツール「吾妻学園防災手帳」
	大島地区防災会(群馬県館林市)	地域主体の防災活動から地域・学校・家庭が連携協働した防災活動へ
	市川市立塩浜学園(千葉県市川市)	「塩浜ふるさと防災科」を通して、地域と連携して防災意識の向上を目指した取組み
	荒川区聴覚障害者協会(東京都荒川区)	互いを知って助け合う～聴覚障害者団体の防災への取組～
	焼津市消防団(静岡県焼津市)	活気ある消防団を目指して-消防団員条例定数達成-
	大原自治連合会・大原自主防災会(京都府京都市)	災害に自立できる強い里づくり-京都・大原学区の防災まちづくり活動の取組-
	今熊野学区自主防災会(京都府京都市)	住民の想いを共有した防災まちづくり計画の策定と、防災意識と住民間連携を円滑にする防災ネットワークづくり
	大阪市消防局(大阪府大阪市)	鶴見区高齢者防火サポーター制度
	中土佐町(高知県中土佐町)	生まれ変わる「防災テーマパーク宣言」のまち
	福岡県立三井高等学校家庭クラブ(福岡県小郡市)	三井高からつなげよう!地域防災の輪～Miiko Project!～
	福岡県解体工事業協会(福岡県福岡市)	官民一体の防災活動への取組み
	株式会社ノーベル(大分県日田市)	「ドローンによる被災状況撮影及び救援物資搬送」を通じた地域防災力向上への取組

< 第 27 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	NPO 法人ふるさと未来創造堂 (新潟県長岡市)	" 新潟県長岡市における持続可能な防災教育体制の構築～「御用聞き」がつなぐ、学校・地域・家庭の防災教育～ "
	小矢部市障害者団体連絡協議会 (富山県小矢部市)	地域に根ざす共生社会づくりを活かした障害者と健常者が共に学び共に行う防災訓練
	落合学区自主防災会連合会 (広島県広島市)	甚大な災害を経験した地域が、災害経験を糧に新たに取り組み始めた自主防災組織の活動内容
消防庁長官賞	立町マイスクール児童館 (宮城県仙台市)	児童館による地域の子どもを中心とした無理なく継続できる防災意識向上の取組
	仏生寺地域づくり協議会 (富山県氷見市)	安心して暮らせる地域づくり (防災・減災の取組)
	一般社団法人中部地域づくり協会 (愛知県名古屋)	大雨から大切な命を守る! 誰一人取り残さない、逃げ遅れゼロに向けて住民避難を後押しする防災啓発
	福崎町消防団・福崎町立田原小学校 (兵庫県福崎町)	" 未来の消防団員へ地域防災教育及び加入促進～消防団×学校が最強タッグ～ "
	自治会自主防災会・臨海企業連絡会 (和歌山県海南市)	" 地域住民と企業による「誰ひとり取り残さない持続可能な地域づくり」～東日本大震災から 10 年、これからの私たちの 10 年～ "
日本防火・防災協会長賞	歯舞漁業協同組合 (北海道根室市)	小型漁船への防災情報伝達システムの開発と社会実装への取組
	中央大学杉並高等学校 (東京都杉並区)	だれも失わない学校づくり
	横浜橋通商店街、株式会社野毛印刷社、横浜市消防局南消防署 (神奈川県横浜市)	" 子どもを育てる「防災てらこや」～商店街を基軸とした防災まちづくり～ "
	一般社団法人愛知県建設業協会 (愛知県名古屋市)	建設業だからできること 土のうづくり体験
	津本地区 自主防災会 (三重県紀宝町)	紀伊半島大水害から立ち上がった、津本地区自主防災会の取組
	久我・久我の杜・羽東師地域まちづくり協議会防災部会 (京都府京都市)	水害に強い安心安全のまちづくりを目指して
	大阪経済法科大学学生消防隊 SAFETY (大阪府八尾市)	大阪経済法科大学学生消防隊が、自主防災活動を活性化
	三原市防災ネットワーク (広島県三原市)	" 「チーム三原防災」～市内防災団体のネットワークを生かした啓発活動と災害支援活動～ "
あらお防災人の会 (熊本県荒尾市)	誰一人として取り残さない防災まちづくり!	

< 第 28 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	三重県立北星高等学校 (三重県四日市市)	"「命の矢印」プロジェクト～要支援者を含む地域との合同避難訓練と「防災の日常化」の取組～"
	株式会社とくし丸 (徳島県徳島市)	全国で展開する移動スーパーのネットワークや機動力を生かした被災地での食品・日用品の供給。および自治体や警察と連携した見守り活動の実施
	若松区東 28 区市民防災会 (福岡県北九州市)	地域防災活動のPDCA サイクルが生んだ強力(協力)な共助グループ～畠田地区向こう三軒両隣、1人の犠牲者も出さない防災体制～
消防庁長官賞	多賀城市防災主任者会 (宮城県多賀城市)	連携を力に進める地域の特性を踏まえた主体的・持続的な防災機能整備と防災教育
	戸越銀座商店街連合会 (東京都品川区)	商店街だからこそできる防災まちづくり防災をフェーズフリーにする「まちなか防災訓練」
	総合警備保障株式会社横浜支社・横浜市西消防団・横浜市水道局 (神奈川県横浜市)	警備会社による消防団協力事業所と水道局との災害協定を通じた取組み
	与縄地区防災計画推進会 (山梨県都留市)	地域の自主防災活動
	鳴門市 (徳島県鳴門市)	"「いつも」の取組みが「もしも」の時につながる～街まるごとフェーズフリー鳴門～"
日本防火・防災協会長賞	鹿折まちづくり協議会 (宮城県気仙沼市)	地域における防災活動
	片品村・片品村自主防災会 (群馬県片品村)	片品村地区防災計画策定 (全域 32 地区)
	埼玉県立日高特別支援学校 (埼玉県日高市)	障害のある人が学校・行政・地域・専門家と共に防災について考える日 10 年間の防災体験プログラムの取り組み
	御殿場市消防団女性部 (静岡県御殿場市)	"災害支援団体との連携がつくる災害に強いまちづくり～連携による女性の活動機会の拡充～"
	株式会社山下組 (三重県志摩市)	災害時には復興を担う建設業者として、自社資源を活用し地域に根差した様々な防災活動
	北花田グランアヴェニュー防災会 (大阪府堺市)	大規模マンションにおける持続可能な自助・共助のまちづくり
	"「子育てファミリーのための防災ブック」を制作・「おやこ to ぼうさい」講座を開催する防災士ママさんたち (大阪府堺市) "	市内の子育て世帯に対する防災知識普及啓発の取組
	早稲田学区自主防災連絡協議会 (広島県広島市)	"「日常に+(プラス) 防災を」「わせだ防災プラン」による地域全体での防災まちづくり
	黒髪校区第4町内自治会自主防災クラブ (熊本県熊本市)	町内にある溜池ならびに溜池周辺の維持管理

< 第 29 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	チーム「つなくる」(北海道釧路市)	学生の『チーム「つなくる」』による学校・社会教育施設への出前防災授業の取組
	キャッセンエリアプラットフォーム(岩手県大船渡市)	スマホゲーム防災×観光アドベンチャー「あの日」制作と防災学習プログラムの開発
	内郷女性消防クラブ(福島県いわき市)	『安心を形作る手の技術』-『住む人すべて』に伝える・届く『防火指導』
消防庁長官賞	三菱地所株式会社・丸の内警察署(東京都千代田区)	エリアとしての震災対策への取り組み
	つつじが丘北防災協議会(東京都昭島市)	自然災害時、「在宅避難」を原則に備えるマンション防災の取組み
	宝塚市立宝塚文化創造館(兵庫県宝塚市)	"宝塚ぼうさい劇場(旧ハートフル避難訓練コンサート)～地域と劇場が創造する防災訓練のかたち～"
	三柳団地2区 自主防災会(鳥取県米子市)	SEE(エスイーイー) 防災プロジェクト(多世代・障がい者による支え愛の防災地域づくり)「誰一人取り残さない防災プロジェクト」
	認定 NPO 法人好きっちゃ北九州(福岡県北九州市)	『あそぼうさい』コンテンツづくりと多世代交流のまちづくりの実践
日本防火・防災協会会長賞	石巻市防災士協議会(宮城県石巻市)	地域在住の防災士任意団体による防災・減災活動
	楢葉町地域学校協働センター(福島県楢葉町)	原発事故被災地における地域総がかりでの次世代の防災・伝承意識向上のための取組
	神栖防災アリーナ PFI 株式会社(茨城県神栖市)	1万人収容可能な大規模避難所となるスポーツ・文化複合施設「かみす防災アリーナ」の建設・運営を通じた5年間の防災啓発活動
	専門学校トヨタ東京自動車大学校(東京都八王子市)	学校の特性を活かし、10年間積み上げた地域防災への取組み
	新発田市教育委員会 生涯学習課(新潟県新発田市)	自分の命は自分で守り、災害から生き抜く知恵を育む防災キャンプの取組み
	大堀区自治会(京都府福知山市)	豪雨災害を教訓とした自主防災組織の構築と災害に強い森づくり
	鏡田連合自治会 自主防災組織(京都府大山崎町)	多世代がつながり、安心の地域づくりを実現する自主防災活動
	堺市消防局 堺市総合防災センター(大阪府堺市)	防災力強化に向けたアウトプットまで導く伴走型の啓発施設
	片上地区支えあい実行委員会(岡山県備前市)	声掛け名簿と防災マップのコラボレーション
	藤田区自主防災会(熊本県菊池市)	自主防災組織による地域特性に応じた避難の取組み
	下西校区防災会(鹿児島県西之表市)	"南海トラフ地震・津波から地域の支え合いで命を守る!～個別避難計画作成から生まれる支援の輪～"
	一般社団法人まちづくりうらそえ(沖縄県浦添市)	地域散策から始まった防災を考える児童館活動の取組から、学校を含めた勢理客地域全体の防災避難訓練の10年

< 第 30 回 >

賞	受賞団体	受賞事例
総務大臣賞	釧路市防火管理者連絡協議会 (北海道釧路市)	遊んで学ぶ!命を守る「くしろ防火・防災かるた」
	一般社団法人 奏の杜パートナーズ・三菱地所グループの防災倶楽部 (千葉県習志野市)	津田沼奏の杜エリアでの地域防災～約 8,600 人を対象に住民・企業・行政等が協働～
	徳島県立阿南光高等学校 防災士の会 (徳島県阿南市)	小学生・高校生・地域が一体となって取り組む「防災ガーデン」を通じた避難所での「食」に焦点をあてた災害避難者支援活動
消防庁長官賞	千葉県立香取特別支援学校 (千葉県神崎町)	特別支援学校の実践による地域防災力の向上～広域避難の円滑化への挑戦～
	隅西災害時サポート隊 (東京都墨田区)	女子力高めなサポート隊～「アイテムはスタンドパイプ」～
	燕市児童研修館「こどもの森」(新潟県燕市)	遊びを通じて学ぶ「あそぼうさい まなぼうさい」
	三河湾明海地区産業基地運営自治会 (愛知県豊橋市)	町内における「自助」「共助」を両立させることでの防災・減災への取り組み
	高知防災プロジェクト (高知県高知市)	全国初の車中泊避難所の取り組み～災害対策基本法一部改正に反映されるまでの取り組み～
日本防火・防災協会長賞	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと (青森県青森市)	"ジェンダー視点を取り入れた災害対応力向上プログラム～女性防災リーダーの育成～"
	一般社団法人 日本消防防災 UNITE 機構 (千葉県千葉市)	消防車型キッチンカーを活用した、市民巻き込み型の防災普及
	アリーナコースト管理組合 防災委員会 (東京都江戸川区)	被災地熊本の教訓を活かした「大規模地震災害」に備えるマンション防災の取り組み
	リムザ自治会 (東京都府中市)	"安心の輪を地域へ広げる!～先進的なマンション防災で地域貢献を続けるリムザ自治会～"
	防災塾・だるま (神奈川県横浜市)	防災塾・だるまをハブとした学びと実践、連携拡大、提言発信のサイクル
	NPO 法人かながわ 311 ネットワーク (神奈川県横浜市)	防災教育出前授業・研修
	大八まちづくり協議会 (岐阜県高山市)	大八防災プロジェクト special
	玉城町防災ボランティア (三重県玉城町)	玉城町における防災ボランティアの活動
	株式会社白獅子 (岡山県岡山市)	「心理学×VR×消防データで“逃げ遅れゼロ”へ—岡山市発・住宅火災避難教育モデルの開発・提供」
	松山防災リーダー育成センター・松山市 (愛媛県松山市)	50万市民を守る高い公德心と実践力を併せ持つ1万人の防災リーダー育成プログラム
大分県ドローン協議会 防災・減災分科会 (大分県大分市)	ドローンを活用した被災状況調査から災害対応までのワンストップ化	



# 受賞事例のその後



01  
第11回  
平成18年度

消防科学総合センター理事長賞（一般部門）

地域行事に防災の智慧…丸亀土器川の災害と来るべき大地震に備えて

川西地区地域づくり推進協議会

(香川県丸亀市)

設 立 年

平成7年3月

団 体 構 成

155名

所 在 地

香川県丸亀市川西町南 428-1

連 絡 先

TEL：0877-28-5519

E-mail：Kawanishi-c@mc.pikara.ne.jp



海外研修生とのエンジン点検



企業と日赤との合同訓練



小学校児童とまち歩き防災マップづくり



心肺蘇生法の講習

団体概要

当協議会は、平成7年に「地域自立」と「協働の精神」を基本理念として設立された。当初6部会体制で活動していたが、防災意識の高まりを受けて防災担当を新設し、平成16年には防災部門を立ち上げて本格的な自主防災活動を開始した。研修や地域連携を重ねる中で、川西地区自主防災会として第14回（総務大臣賞）、第18回（選定委員特別賞）を受賞。その後、平成19年には県内の自主防災組織の活性化と連携強化を目的に、「かがわ自主ぼう連絡協議会」を設立し、県内の自主防災組織や教育機関、企業等に向けて防災ノウハウを広く提供してきた。同連絡協議会としても第20回の防災まちづくり大賞において表彰を受けており、地域防災力向上に継続的に貢献している。

受賞事例の概要（受賞当時）

「わが街はわが手で守る」を合言葉に、自主防災体制の確立、人材育成、地域連携に取り組んだ。被災地視察やフォーラムへの参加を通じて学んだ知見を会員間で共有する研修体制を構築し、地域内の民間施設と協定を結んだ「民間避難場所」の設置や、災害弱者向けの優先スペースの確保など、地域に根ざした実践を進めた。また、地域イベントの中に防災企画を組み込み、住民の防災意識向上にも寄与。蓄積したノウハウを外部へ発信し、周辺地域の防災力向上にも大きく貢献した。

受賞後の取組

受賞後も継続的に地域防災力の維持・強化に取り組んでいる。主な活動は以下のとおり。

- (1) 資機材の維持管理
  - ・大型発電機2台と通常発電機20台の3カ月定期点検
  - ・防災用無線ネットワーク（端末）21台の毎月通信試験
  - ・備蓄水（2L×6本×1,000ケース）をローリングストック方式で毎年更新
- (2) 訓練の継続実施
  - ・25年間継続の地域総合防災訓練、15年間継続の夜間避難訓練
- (3) 避難生活環境の向上
  - ・段ボールベッド100台、発電機活用による小型エアコン、大型扇風機
  - ・男女別洗濯機や衛生用品（特に口腔医療用品）等の整備
- (4) 出前研修の実施
  - ・県内の教育機関、福祉施設など、年間20～25団体へ防災研修を提供
- (5) 企業との連携強化
  - ・29社が賛助会員として参画し、地域防災を支える協働体制を拡充

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：NPO 法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士 山神 明里 委員

### 受賞の反響

**Q** これまで防災まちづくり大賞を複数回受賞されていますが、受賞後の地域への影響や周囲からの反響はいかがでしたか？

**A** 受賞をきっかけに地域の喜びや誇りが高まり、多くの企業や行政関係者も交えた祝賀の輪が広がりました。一方で、東日本大震災の際には「受賞団体として行動すべきだ」という地域の声に背中を押され、住民の協力を得て東北へ3回の支援活動を実施しました。こうした経験が地域の結束を強め、現在では県内外から年間35～40団体の指導・訓練依頼を受けるなど、活動の広がりにつながっています。

### 現在の課題

**Q** 長年活動を継続される中で、現在直面している課題や苦労されている点はどのようなことでしょうか？

**A** 最大の課題は、次世代への円滑な継承です。意欲と責任感を持つ後継リーダーをどう育て、活動をつないでいくかが重要だと感じています。また、約6,500人分の備蓄水の管理や入れ替え作業は大きな負担であり、多くの人手と継続的な工夫が欠かせない状況です。

### 今後の展望

**Q** 阪神・淡路大震災から30年、そして防災まちづくり大賞も30回目という大きな節目を控え、今後の展望をお聞かせください。

**A** 今後は、20～30代の子育て世代をいかに防災活動へ巻き込んでいくかが鍵だと考えています。地域行事と防災を結び付けながら担い手を育てるとともに、小学校での実践的な防災学習も継続します。被災地支援などの実体験を通じて、人に寄り添う防災の大切さを次世代へ確実に伝えていきたいです。

## 【選定委員から】

どうすれば住民が防災に対し当事者意識を持てるのだろうか、と苦慮する団体や組織は少なくないだろう。本団体は災害の少ない香川県の人々の心を動かし、防災に真剣に取り組む契機となってきた。その肝になっているのが災害ボランティアを経験した語り部の力である。これまでに地域の人と石巻や陸前高田、熊本、倉敷、能登など、多くの被災地に出向きボランティア活動を行ってきた。その度に現地の悲痛な様子を目の当たりにし、もし自分達の町で災害が起こったらと想像を働かせた。更には被災地に赴いていない周囲の人に語ることで、地域全体の防災意識を高め、防災訓練や学校での防災教育等に高い熱量を持って臨んできた。自治会の存続が難しいと言われる昨今、川西コミュニティセンターの掲示物に「自治会加入率がV字回復」と書かれていることも非常に興味深かった。会長によると被災地で感じたこととして「自治会で繋がらないと災害時に助け合うことが難しい」と伝えると多くの人が加入するようになったそうだ。自治会に加入すると、地元の協賛企業で特典を受けられるという仕組みもある。この企業との連携の上手さも本団体の特筆すべき点である。岩崎会長は営業職をしながら自治会の発展に尽力されてきた。営業のキャリアを活かして防災活動の協賛企業を募り、災害時の相互支援協定の締結も行ってきた。地元企業との合同防災訓練や、災害時の共助の打ち合わせを行いながら防災活動を活性化させてきた。

今後の課題は、約30年間活動を牽引してきた会長の後継者をどうするかということだという。この素晴らしい取り組みが途絶えてしまうのは非常に残念なことである。新たな担い手にうまく引き継がれることを心から願っている。

NPO 法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士 山神 明里 委員

02  
第11回  
平成18年度

日本消防設備安全センター理事長賞（住宅防火部門）

一般住宅の消火器一世帯一本設置運動と地域防災

弘前地区消防防災協会  
(青森県弘前市)

設 立 年

昭和43年7月

団 体 構 成

16 部会 (567 事業所)

所 在 地

青森県弘前市大字本町2番地1  
弘前地区消防事務組合 消防本部予防課内

連 絡 先

TEL : 0172-32-5104

E-mail : bousai\_k@hirosakifd.jp



自衛消防技術大会



消防本部への住宅用火災警報器贈呈式



防火作品展示 (デパート)



防災協会定時総会

団体概要

会員は、弘前地区消防事務組合管内における消防法第8条に定める防火管理者を選任する者、指定数量以上の危険物を製造又は貯蔵、取り扱いをする者及び液化石油ガス、圧縮アセチレンガスを貯蔵販売する者、その他本会の趣旨に賛同する者をもって組織されている。

会の運営は、会長・副会長・理事・監事で構成される役員を中心に行われ、加えて顧問及び参与を置き、事業運営の充実を図っている。

令和7年8月1日現在、会員567事業所、16部会体制で、業種ごとに対応した法令研修や消防訓練など、きめ細やかな防災活動を展開している。

受賞事例の概要（受賞当時）

協会を15部会に分け、各部会で関係法令や消防訓練を中心とした防災研修を行い、会員の知識向上に取り組んだ。また、会員事業所から3名一組で参加する自衛消防技術大会を開催し、初期消火や煙体験ハウスからの救出などの実技を通じて自衛消防隊の技能向上を図った。

幼稚園・保育園児、小学生を対象に防火作品を募集し、入賞作品は広報資材の図案として活用。さらに各町会、事業所へ防火ポスターを配布し、協会員による街頭広報も実施した。

加えて、一般住宅を対象に「消火器一世帯一本運動」を展開し、購入者への補助制度や無料点検サービスを実施。20年以上にわたる活動により、消火器事故の防止や悪質な訪問販売対策にも貢献した。

受賞後の取組

「消火器一世帯一本運動」は、昭和61年から平成18年までの21年間継続され、一定の成果を収めた。

住宅用火災警報器の設置義務化を受け、事業内容を見直し、高齢者世帯への住宅用火災警報器の無償配布や普及啓発に重点を転換。併せて、自衛消防技術大会の強化や幼稚園・保育園の園児及び小学生を対象とした防火作品の募集・展示・表彰を継続するなど、多世代を対象とした火災予防広報を推進している。

これらの継続的な取り組みが評価され、平成30年に防災担当大臣表彰、令和2年には、防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞するなど、地域防災力向上の貢献が高く評価されている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：東京理科大学大学院創域理工学研究科 教授 水野 雅之 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されましたが、その後の活動の広がりや反響はいかがでしたか？

**A** 受賞後も協会の活動は着実に継続・発展してきました。水消火器を用いた訓練装置の寄贈により、消火訓練の充実が評価され、内閣総理大臣表彰を受賞しています。また、昭和61年から続く防火作品募集事業は39年目を迎え、毎年多くの子どもたちが参加する地域に根付いた啓発活動として定着しています。作品は商店街展示や啓発物品にも活用され、子どもから大人まで防災意識を高める取組として評価されています。

### 現在の課題

**Q** 設立から長い年月が経過し、現在の活動において直面している課題などがありますか？

**A** 最大の課題は、人口減少や事業所統廃合等による加入事業所数の減少です。あわせて、老朽化した消火器の処分方法や、設置から10年以上が経過した住宅用火災警報器への対応も課題となっています。今後は、協会加入の意義を分かりやすく伝えるとともに、啓発内容を「設置」から「点検・交換」へと段階的に移行していく必要があると考えています。

### 今後の展望

**Q** 震災30年や防災まちづくり大賞30回という節目を控え、今後の活動をどのように発展させていきたいとお考えでしょうか？

**A** 今後は、子どもや若い世代が幼少期から防災に親しめる取組を一層強化していきます。防火作品展の継続に加え、消防フェスティバルなどのイベントを通じて、地域住民と共に防災を考える機会を広げていきたいと考えています。また、事業所向けの支援制度を引き続き充実させ、安全意識の向上につなげていきます。ストーブ文化が根強い地域特性を踏まえ、高齢者の火災リスク低減に向けた啓発を続けながら、命を守る活動を次世代へ引き継いでいくことが使命だと考えています。

## 【選定委員から】

弘前地区消防防災協会は、平成18年に防災まちづくり大賞を受賞後、平成30年には防災担当大臣表彰、令和2年には防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞するなど、長年にわたる火災予防啓発活動が高く評価されてきた。現在、567事業所の会員が16部会に分かれ、地域の事業所防災の中核を担っている。

本協会の特筆すべき点は、事業所の自衛消防組織でありながら、地域住民、特に子どもたちや高齢者を対象とした住宅火災安全事業を積極的に展開していることである。昭和61年から継続している防火作品募集事業は、令和7年で39年目を迎え、幼稚園・保育園の園児から小学生まで幅広く作品を募集している。令和7年度は925点が集まり、受賞作品は商店街への展示や配布用ティッシュへの掲載など、地域全体への防火広報に活用されている。こうした取り組みは、幼年期から防災意識を育む継続的な教育活動として機能している。

また、平成16年から実施している自衛消防技術大会は、加盟事業所が消防操法技術を競い合う場として定着している。この大会は、函館防火協会で行われていた先進事例を参考に導入されたもので、事業所間の健全な競争を通じて自衛消防能力の向上を図る仕組みとなっている。多種多様な業種が加盟する協会ならではの総会後の懇親会や技術大会は、事業所間の情報共有とネットワーク形成の場としても機能している。

一方で、高齢化社会の進展に伴い、活動内容の見直しも進めている。長年実施してきた高齢者宅への戸別訪問による防火診断や住宅用火災警報器の配布については、社会情勢の変化により訪問を不審に感じる高齢者が増加したことなどから、令和7年度をもって廃止することとした。しかし、これは活動の縮小ではなく、より効果的な住宅防火対策への転換を図ろうとするためである。

今後の展望として、学生が多く居住する地域特性を活かし、学生を対象とした習字による防火作品の募集や、作品を消防車両にマグネットシールで掲示する広報活動など、新たな取り組みを計画している。また、消防本部が実施する消防フェスティバルへの共催など、地域住民とともに防災意識を高める活動の展開も構想されており、時代に即した柔軟な活動展開が期待される。

東京理科大学大学院創域理工学研究科 教授 水野 雅之 委員

03  
第11回  
平成18年度

日本消防設備安全センター理事長賞（住宅防火部門）

防火寸劇等による災害弱者への防火啓発活動

下綴女性消防クラブ  
(現：内郷女性消防クラブ)

(福島県いわき市)

設 立 年

昭和62年9月

団 体 構 成

63名

所 在 地

福島県いわき市内郷高坂町四方木田 189  
(事務局：いわき市内郷消防署)

連 絡 先

TEL：0246-24-3941

E-mail：shobo-yobo@city.iwaki.lg.jp



高齢者家庭調査



創作防災かぞえ歌お手玉遊び



地区総合防災訓練



絆防災水引作り

団体概要

昭和62年に「下綴女性消防クラブ」として発足し、いわき市内郷の下綴地区を中心に地域密着型の活動を展開。その後、第11回及び第29回防災まちづくり大賞で受賞するなど、その活動は評価された。

令和2年には「内郷女性消防クラブ」に改称し、活動の範囲をいわき市内郷地区全体へと広げ、多様な取り組みを通じて地域住民への防災意識の啓発に努めている。

受賞事例の概要（受賞当時）

高齢者が調理中に衣服に燃え移るのを防止するための「防災アームカバー」や緊急時に慌てず通報ができる「緊急通報プレート」等を作成・配布。また幼少年向けには「防火こま」や「防火たこ」を作成・配布し、「防災数え歌お手玉大会」を開催するなど、幅広い世代の防火意識向上に取り組んだ。

さらに家庭の出火防止をテーマにした防火寸劇を地域で上演し、手話を取り入れることで障害のある方に理解しやすい啓発を実施し、市内全域から高い評価を得た。

受賞後の取組

受賞時に実施していた防火寸劇「長電話のお母さん」は、現在ではオリジナル防火人形劇「カンカン君の火遊び」や「創作防災かぞえ歌お手玉遊び」に形を変え、保育所や地域祭典、防災イベントなどで上演するなど、活動範囲を拡大。また、「絆防災水引」や継続的な「高齢者家庭調査」など、様々な団体と連携した地域密着型の活動を展開し、地域に根ざした取り組みとして定着している。

地区総合防災訓練では、「備える」をテーマに火災や災害時の「非常用持ち出し品」の重要性について、住民に向けた啓発活動も実施。民政児童委員協議会では、「家庭ですぐにできる防災」をテーマにした講話のほか、「楽しく作ろう防災グッズ」といった実習も行っている。

新たな取り組みとしては、防災関連絵本の読み聞かせ活動の準備も進めており、幼少年時代への防火・防災意識普及に向けたさらなる展開が期待されている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：熊本大学大学院先端科学研究部 教授 竹内 裕希子 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞した後、どのような反響がありましたか？

**A** 受賞後は知名度の向上を実感しており、隊員が防災士試験を受けた際にもクラブ名をきっかけに関心を持たれる場面がありました。また、活動内容を知りたいと他地域の女性防火クラブが視察に訪れるなど、交流の輪が広がっています。さらに、県内の隊長同士がデジタルツールでつながり、活動情報を共有するなど、横の連携強化にもつながっています。

### 現在の課題

**Q** 活動を続けていく中での現在の課題は何ですか？

**A** 最大の課題は、活動を担う人材の確保です。子育て世代の参加が難しい中、全体的な高齢化も進んでいます。また、活動資金が限られており、材料費を工夫しながら手作業で賄っている状況です。外国人向けセミナーなど新たな取組も行っていますが、単発に終わらせず継続的な支援につなげることが課題となっています。

### 今後の展望

**Q** これからの活動をどのように維持・発展させていく考えですか？

**A** 40年間続けてきた高齢者宅訪問をはじめとする活動を、今後も変わらず継続していくことを大切にしています。あわせて、専門知識を持つ新たな人材の力を借りながら講習内容を充実させ、動画配信や読み聞かせなど新しい手法にも挑戦していきます。世代を超えて支え合うこのクラブの絆を、次の世代へ引き継いでいきたいと考えています。

## 【選定委員から】

内郷女性消防クラブは、昭和62年の発足以降、約40年にわたり多様な形で地域防災活動を継続してきた。特に、高齢者世帯への全戸訪問による火災予防啓発は毎年欠かさず実施されており、民生委員、自主防災組織、消防署、消防団、地域団体等と連携した「顔の見える防災体制」を構築してきた点は高く評価される。こうした長年の取組が評価され、これまでに第11回および第29回防災まちづくり大賞を受賞している。

同クラブの活動は、子どもから高齢者、子育て世代、外国人、障がいのある人まで、多様な住民層を対象としている点に大きな特徴がある。人形劇やお手玉歌、カードゲームなどの体験型・参加型手法を用いることで、防災を「自分ごと」として理解しやすくする工夫がなされている。これらの教材はすべて内郷女性消防クラブが独自に開発したものであり、長年にわたり改良を重ねながら活用されてきたことから、創意工夫と実践力の高さがうかがえる。

また、防災手話講習や高齢者・障がい者支援、防災水引をきっかけとした外国人向け防災啓発など、ダイバーシティを意識した取組も先駆的である。特に、水引制作を入口とした啓発活動は、水引という文化的要素と防災を結びつけた独創的な試みであり、他地域への波及可能性も高い。

以上のように、内郷女性消防クラブは創意工夫を重ねながら、楽しさと連携を大切にしつつ活動を継続してきた点に大きな特徴があり、地域防災力の向上に顕著な成果を上げている点で高く評価できる。

熊本大学大学院先端科学研究部 教授 竹内 裕希子 委員

04  
第12回  
平成19年度

## 総務大臣賞（一般部門）

震災・学校支援チーム (EARTH) – 災害により避難所となった学校の復興支援活動にあたる教職員の組織 – の活動

### 震災・学校支援チーム (EARTH) (兵庫県神戸市)

設 立 年	平成12年4月
団 体 構 成	243名 (令和7年度)
所 在 地	兵庫県神戸市東灘区田中町5丁目3-23
連 絡 先	TEL : 078-362-3214 E-mail : kyouikukikaku@pref.hyogo.lg.jp



学校の早期再開に向けた協議



全体訓練・研修会の様子



心のケア研修



避難所運営支援

### 団体概要

- ・平成7年の阪神・淡路大震災時に各地からいただいた支援に報いるため、平成12年に震災・学校支援チーム (EARTH) を発足し、他の都道府県で災害が発生した際に派遣・支援を行っている。
- ・平成7年度の防災教育検討委員会及び平成8年度の防災教育推進協議会において、教職員による災害時の学校支援組織の設置が提言されたことを受け、平成9年度に「防災教育推進指導員養成講座」を開設し、専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員の養成に着手。
- ・平成11年のトルコ大地震・台湾大地震で教育復興担当教員を派遣し、その活動を通じて、平成12年4月1日に正式に発足。
- ・防災教育推進指導員養成講座を修了した教職員（主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭・事務職員）及び防災教育専門推進員経験者で構成され、令和7年度の構成員は243名。
- ・ホームページ URL（兵庫県教育委員会事務局教育企画課内）：  
<https://www2.hyogo-c.ed.jp/hpe/kikaku/earthhp>

### 受賞事例の概要（受賞当時）

災害発生時には、要請に基づき EARTH 員を被災地の学校へ派遣し、学校教育の応急対策や教育活動の早期再開支援、児童生徒の心のケア、避難所運営支援など、学校における総合的な支援活動を展開。また、県外への講師派遣にも応じ、小、中、高校における防災教育・訓練指導を実施した。

さらに平成17年度には、心のケアや学校避難所運営のノウハウをまとめた「EARTHハンドブック」を作成。平成18年度には、防災教育や震災の教訓を伝えるための教材を集めた「災害を語り継ぐ素材集」を作成し、防災教育の普及促進に寄与した。

### 受賞後の取組

受賞後においても、EARTH 員のスキル向上を図りつつ、平時・災害時の両面で活動を展開している。

平時の活動：①各種研修活動への指導助言、②各学校における兵庫県の防災教育の推進、③各地域の地域防災体制への協力

災害時の活動：①学校教育の応急対策と早期再開支援、②児童生徒の心のケア、③学校における避難所運営支援

#### 【受賞後の主な被災地支援活動】

平成21年：平成21年台風9号に係る支援活動（兵庫県佐用町）

平成23～27年：東日本大震災に係る支援活動

平成26年：台風第11号に係る支援活動（兵庫県丹波市）

平成28年：平成28年熊本地震に係る支援活動（熊本県）、鳥取県中部地震に係る支援活動（鳥取県）

平成30年：大阪府北部地震に係る支援活動（大阪府）、平成30年7月豪雨に係る支援活動（岡山県）

令和6～7年：令和6年能登半島地震に係る支援活動（石川県）

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：神戸学院大学現代社会学部 教授 船木 伸江 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから随分と時間が経ちましたが、これまでの活動の広がりや、周囲からの反響はいかがでしょう。特に最近は、全国的に同様の組織を作る動きが加速していると伺っています。

**A** 受賞当時 148 名だった隊員数は現在 243 名まで拡大し、EARTH への関心も年々高まっています。近年は全国の自治体からの問い合わせが急増し、組織運営や養成講座の仕組みについて相談を受ける機会が増えました。文部科学省が進める学校支援チーム構築においても先駆的事例として参照されており、兵庫の知見が全国で活かされつつあると感じています。

### 現在の課題

**Q** 設立から 25 年近くが経過し、組織を継続していく上での難しさや、現在直面している課題などはありますか。特にメンバーの世代交代についてはどのようにお考えでしょうか？

**A** 最大の課題は、震災経験者の減少と教訓の継承です。現在、震災当時を知る隊員は全体の約 2 割となり、経験をどう次世代へ伝えるかが重要になっています。そのため、派遣時にはベテランと若手を組み合わせるほか、平時の研修で講話や対話の機会を設けています。また、支援環境の変化や学校現場特有の業務調整など、運営面での難しさも増えています。

### 今後の展望

**Q** 阪神・淡路大震災から 30 年、そして防災まちづくり大賞も 30 回目という大きな節目を控え、EARTH としてこれからどのような方向に発展させていきたいとお考えでしょうか。他県のチームとの連携や、将来のビジョンについてお聞かせください。

**A** 今後は、全国の支援チームと相互に学び合う連携体制を強化していきたいと考えています。合同訓練などを通じて各地の知見を共有し、全国どこでも質の高い支援が行える仕組みに貢献していきます。あわせて、派遣活動と日常の防災教育を結び付け、震災の教訓を次世代へつなぐ循環を、これからも大切にしていきたいです。

## 【選定委員から】

震災・学校支援チーム EARTH は、阪神・淡路大震災で受けた支援への「恩返し」を原点に、平成 12 年に発足した教職員による支援組織である。現在は 243 名の現役教職員が所属し養成講座を修了した教職員が EARTH 員として委嘱され、年 2 回の訓練や研修会を重ね活動している。

平成 19 年の受賞以降も EARTH は、全国の被災地で支援を続けてきた。東日本大震災、熊本地震、大阪府北部地震、平成 30 年 7 月豪雨、北海道胆振東部地震でも派遣を行い、令和 6 年能登半島地震では 100 名を超える教職員が現地に赴いた。学校再開の助言や心のケア研修、避難所運営支援など、子どもたちの学びと安心を守るための支援は多岐にわたる。被災した現地の教職員が子どもたちと向き合えるよう環境を整えることは、何より心強い支えとなっている。

EARTH は経験と想いを丁寧に受け渡す工夫も続けている。震災から年月が経ち経験の風化が課題となる中、「EARTH ハンドブック」や「災害を語り継ぐ素材集」を作成し、心のケアや避難所運営のノウハウを体系化して共有してきた。被災地支援では経験者と未経験者をペアで派遣し、Teams を活用して現地とつながり助言を行うなど、「生きた知恵」が自然に継承される仕組みも整えられている。

EARTH の最大の特徴は、被災地支援と平時の防災教育が一体となっている点にある。被災地で得た知見を学校現場に還元し、子どもたちに「命を守る力」を育む教育へとつなげ、教育で育まれた力が次の支援を支える。この循環は EARTH ならではの独自の仕組みである。

災害が多様化・激甚化する今、学校支援チームの重要性は全国的に高まっている。令和 6 年能登半島地震を契機に文部科学省が「被災地学び支援派遣等枠組み (D-EST)」を創設し、全国で学校支援チームの整備が進む中、そのモデルとなったのが EARTH である。被災経験を基盤に、防災教育と心のケアを融合させながら歩み続ける EARTH の活動は、今後も全国の先進的な取り組みとして重要な役割を果たし続けるだろう。

神戸学院大学現代社会学部 教授 船木 伸江 委員

05  
第12回  
平成19年度

消防科学総合センター理事長賞（一般部門）

「かた昼消防団」の活動

大分市消防団 賀来分団

(大分県大分市)

設 立 年

平成12年11月

団 体 構 成

大分市消防団 賀来分団、  
大分市立賀来小中学校 児童・生徒

所 在 地

大分県大分市荷場町3番45号（消防団本部）

連 絡 先

TEL：097-532-2188

E-mail：shobosoumu2@city.oita.oita.jp



出初式の様子



炊き出し



団員集合



放水体験

団体概要

消防団が子どもを対象に防災体験教育を行い、将来の地域防災を担う人材育成を目的として実施している取り組みである。「顔の見える防災」の実現に向け、かた昼消防団員の家族、自主防災組織、防災士、おやじの会、婦人会、老人会、PTA、事業所など、多様な地域主体が訓練に参加し、子どもと消防団を中心とした地域防災の輪を形成している。

「かた昼」とは大分弁で「半日」を指し、子どもに過度な負担をかけない回数と時間で実施している点も特徴である。

受賞事例の概要（受賞当時）

平成12年、青少年の防災教育を実践し、体験を通じて地域防災意識の向上を図ることを目的に発足。防火広報や規律訓練、自治会との合同による河川敷清掃など、楽しみながら地域と消防団への関心を高める活動を展開した。発足から7年後には、かた昼消防団の第一期生が地元消防団に入団するなど、地域の将来を担う防災人材の育成に成果をあげている。

受賞後の取組

創設から25周年を迎え、地域に根ざした防災人材育成活動を継続している。主に春・秋の全国一斉火災予防週間（年2回）に開催し、5年生から9年生を対象に基本動作、防火広報、放水訓練、中継放水、水防訓練、河川敷清掃、炊き出し訓練など、多様な体験活動を実施している。これにより、子どもたちの主体性を育み、安全意識の醸成と地域連携の強化に寄与している。

また、希望する児童生徒には、大分市消防出初式や大分県消防学校の特別教育等への参加機会を提供し、消防をより身近に感じられる取り組みも行っている。

初期メンバーから消防団へ入団する姿も見られ、次世代への継承と地域防災力の向上に寄与している。大分市では、賀来分団「かた昼消防団」の取り組みをモデルに、市内全域で取り組むこととなり、全盛期には9団体11校が活動するものの、コロナ感染症以降停滞していることから、再出発に向け取り組んでいるところである。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：熊本大学大学院先端科学研究部 教授 竹内 裕希子 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞受賞後、大分市内や県内への広がり、あるいは学校現場や地域社会において、どのような反響や変化がありましたか？

受賞を契機に、本分団の取組は大分市内全体へ横展開され、市内 8 方面隊それぞれで取組を進める流れが生まれました。一時は 9 団体 11 校が参加するまで広がり、コロナ禍で中断した地域もありましたが、地域と一体となった活動により早期に再開できた点が特徴です。また、この実績は大分県の「地域消防アドバイザー制度」創設のきっかけの一つとなり、本分団の経験者が第 1 期アドバイザーとして県内各地で防災を推進しています。学校現場では「かた昼消防団」が地域行事として定着し、当時参加した子供たちが成長し、消防団員として活動する事例も生まれています。

**A**

### 現在の課題

**Q** 長年活動を継続する中で、団員の確保や高齢化、あるいは社会環境の変化に伴い、現在どのような課題に直面されていますか？

最大の課題は消防団員の確保であり、特に 20～30 代の若年層が少なく、高齢化が進んでいます。訓練の負担感や休日拘束への不安から、入団をためらう若者も少なくありません。また、団員の多くが会社勤めで日中は地域を離れているため、即応体制の維持が難しくなっています。加えて、他地域へ取組を広げる際には、学校と地域の関係性が希薄だと継続が難しいという課題も見えてきました。

**A**

### 今後の展望

**Q** 今後の地域防災における消防団の役割や、子供向けの「かた昼消防団」活動の新しい展望についてお聞かせください。

人員減少は避けられない現実であり、将来的には分団や部の統合など、組織の効率化を進める必要があると考えています。大分市でも「消防団ビジョン」を策定し、地域に親しまれる活力ある消防団を目指しています。水害時の救助や高齢者の安否確認など、期待は高まっており、消火にとどまらず命を守る役割を強化します。子ども向け「かた昼消防団」も、学校だけでなく地域クラブとも連携し、柔軟に展開していきます。

**A**

## 【選定委員から】

大分市消防団賀来分団は、平成 12 年の発足以降、将来の消防団員確保と地域防災力の向上を目的として、子どもを対象に消防団活動を体験する取組を継続してきた。春季・秋季の火災予防週間に合わせ、午前中のみ実施する「かた昼（半日）消防団活動」は、参加のハードルを下げつつ消防団活動への理解を深める工夫として高く評価されており、これまでに第 12 回防災まちづくり大賞を受賞している。活動内容は、規律訓練、消防車による巡回、放水体験、炊き出し訓練などで構成され、楽しさと安全教育を両立させた実践的なプログラムとなっている。

本取組の大きな特徴は、学校・自治会・保護者・消防団が長年にわたり強固な連携関係を築いている点である。学校長の引き継ぎ書に本活動が明記されていることから、担当者の異動があっても継続的に実施され、地域行事として定着している点は、持続性の観点から極めて重要である。また、子どもたちが消防団員の真剣な姿に触れることで、大人への信頼や憧れを抱き、次世代育成や地域への帰属意識の醸成にもつながっている。

以上のように、大分市消防団賀来分団は、「かた昼消防団活動」という独自性の高い取組を長年にわたり継続している点に大きな特徴があり、地域防災力の向上に顕著な成果を上げている点で極めて高く評価できる。子どもを起点とした防災意識の醸成は、家庭や地域全体への波及効果も期待できる点で意義が大きい。今後、本取組が他地域へ広く展開されることが期待される。

熊本大学大学院先端科学研究部 教授 竹内 裕希子 委員

06  
第13回  
平成20年度

## 消防庁長官賞（一般部門）

地域と連携した、障がい者主体による「防災運動会」

### 社会福祉法人岐阜アソシア

(岐阜県岐阜市)

設 立 年

昭和16年5月5日

団 体 構 成

13名

所 在 地

岐阜県岐阜市梅河町 1-4

連 絡 先

TEL : 058-263-1310

E-mail : center@gifu-associa.com



防災運動会(応急手当の方法を学ぶ様子)



防災運動会(段ボールベッド作成の様子)



防災運動会(非常食準備競争)



防災運動会(防災救護体験)

### 団体概要

明治27年の創立以来、同会は視覚障害者の教育・福祉向上に取り組み、点字図書館をはじめ、多様な情報提供サービスを展開してきた。

平成17年の阪神・淡路大震災を契機に、従来の“要援護者を救う”防災から、障害の有無にかかわらず一人ひとりが主体的に行動できる防災への転換を進めた。

その過程で誕生したのが、参加型防災教育として位置付けられる「防災運動会」である。運動会は、事前の研修や啓発イベントを組み合わせながら、視覚障害のある人が、“自分にできる防災行動”を体験的に学べるよう工夫されている。コロナ禍により一時中断したが、今年度は第15回として再開し、息の長い地域防砂活動として定着している。

また、こうした取り組みは岐阜県内の特別支援学校にも広がり、「自助・共助・公助」を実践する新たな防災教育モデルとして、行政施策の一環にも位置付けられつつある。

### 受賞事例の概要（受賞当時）

岐阜県立岐阜盲学校、岐阜県視覚障害者福祉協会と共催し、視覚障害者・児と地域住民が一緒に取り組む防災運動会を開催。「障害があってもできることがある」という共通理解を地域に広げた。

競技は混成チームで行い、誰もが参加できる形としたほか、事前に地元落語家の協力による「防災落語会」を開催するなど、楽しみながら学べる工夫を凝らした。

運動会後には、記念写真の公開や無償で無償配布を行い、参加者とのつながりを大切にしている。さらに、視覚障害者と晴眼者が共にまちを歩く「まち発見隊」も結成し、地域の防災力向上にも寄与した。

### 受賞後の取組

平成19年度の第1回開催以来、活動は継続的に発展。第2回は「防災教育優秀賞」や「防災まちづくり大賞」の受賞を契機に行政との連携も強化された。第4回以降は、岐阜県等との共催となり、防災ヘリ救助訓練や非常食準備、担架搬送、バケツリレーなど実践的プログラムを取り入れて開催を重ねた。会場変更に伴うフェスティバル形式への転換や、台風による延期後の地域交流行事の実施など、状況に応じ柔軟に継続。コロナ禍で一時中断したが、感染対策を講じた開催を経て、現在は社会的制限の緩和により令和7年度に第15回防災運動会を開催した。これまでの実績と連携を基盤に、障害の有無を越えて誰もが参加できる新たな防災学習の場として、さらに発展が期待されている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビューアール：東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されたことによる、反応や波及効果についてお聞かせください。

受賞により、活動が岐阜県の公式事業「自助共助 200 万人運動」の一つとして位置付けられ、運営基盤が大きく強化されました。これまで個別に確保していた非常食や飲料水を、県予算で整備できるようになり、継続性が高まりました。また、行政と連携した高度な訓練も実現し、防災へりをういた救助訓練では、視覚障害者への適切な対応を現場で学ぶ貴重な機会となりました。こうした取組は全国的にも注目され、各地から視察や講演依頼が寄せられています。

**A**

### 現在の課題

**Q** 活動を継続する中での現在の課題は何でしょうか？

社会環境の変化により、参加者の動員が難しくなっていることが課題です。また、コロナ禍による活動中断で、行政や関係機関との人的ネットワークを再構築する必要も生じています。さらに、災害時における視覚障害者特有の困難を踏まえ、体験型理解に加えて、障害特性に応じた備蓄品の整備を進めていくことが実務的な課題となっています。

**A**

### 今後の展望

**Q** 今後の展望と、全国で防災に取り組む方々へのメッセージがあれば教えてください。

今後は、防災運動会の再開を起点に活動を立て直し、特別支援学校を地域の防災拠点とした合同訓練を広げていきたいと考えています。全国の皆さんには、障害者を「支援される存在」ととどめず、災害時に役割を担う仲間として迎えてほしいと伝えたいです。互いにできることを共有し、助け合う関係づくりこそが、命を守る防災につながると考えています。

**A**

## 【選定委員から】

社会福祉法人岐阜アソシアは明治 27 年の設立以来、一貫して視覚障害者への教育および福祉に取り組んでいる。本事例のきっかけは、平成 7 年に発生した阪神・淡路大震災時、当団体が神戸市内へ支援に向かった際に、被災を免れた要支援者による支援の可能性を見出し、要支援者が主体となった防災運動会を考案したことにはじまる。研修やイベントの開催を通じて防災意識を高めつつ、競技内容を工夫して平成 19 年に第 1 回を開催した際は、これまでに例のない取り組みであったことから、行政によるバックアップは十分に得られなかった。しかしながら当団体は、「ともに楽しみながら行う」、「要支援者は守られるのみならず、支援する立場にもなりうる」の 2 点をコンセプトに自主的な取り組みを続けつつ、徐々に周囲の自治会や民間企業の参加や寄付をいただいた結果、現在では開催回数が 15 回を数えるほどになった。この間、防災教育チャレンジプラン・防災教育優秀賞、防災まちづくり大賞・消防庁長官賞などを受賞し、平成 22 年度からは岐阜県等との共催となって防災へりによる救助訓練など実践的な防災訓練を行うに至った。そして現在では、岐阜県内のみならず他県に至るまで本事例が他地域へと水平展開している。

自主的な取り組みから始めつつも訓練内容はできる限りの工夫を凝らし、そして継続的に周囲の協力を得ながら成功事例を積み上げ、防災まちづくり大賞などの受賞を触媒としつつ、現在は他地域への水平展開に至っているという本事例の経緯は、理想的な防災まちづくりのプロセスとして高く評価される。

東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠 委員

07  
第14回  
平成21年度

## 消防庁長官賞（一般部門）

### 災害時の外国籍市民支援の包括的な取り組み

財団法人 仙台国際交流協会  
(現：公益財団法人仙台観光国際協会)  
(宮城県仙台市)

設 立 年

平成2年10月

団 体 構 成

74名(令和7年4月1日現在)

所 在 地

仙台市青葉区一番町 3-3-20

連 絡 先

TEL：022-268-6260

E-mail：kokusaika@sentia-sendai.jp



せんだい外国人防災リーダー



仙台市災害多言語支援センター運営



仙台市消防局 外国人対応訓練実施



多文化防災ワークショップ

#### 団体概要

現団体である(公財)仙台観光国際協会(SenTIA ※)は、仙台市及び宮城県の交流人口の拡大及び地域経済の活性化と多文化共生社会の形成による活力ある都市づくりに寄与することを目的として、平成27年に(公財)仙台観光コンベンション協会と(公財)仙台国際交流協会が合併し設立。

国際化事業部は、仙台市の多文化共生のまちづくりを推進するため、地域の日本語教育、多言語による情報発信・相談対応、外国につながる子どもの支援など、さまざまな事業を展開している。

合併前の(公財)仙台国際交流協会は平成2年10月設立。平成21年度に第14回防災まちづくり大賞(消防庁長官賞)を受賞した。平成23年3月発災の東日本大震災では、仙台市災害多言語支援センターを運営し被災した外国人の支援を行った。

国際化事業部ウェブサイト <https://int.sentia-sendai.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/sendai.sira/>

国際化事業部X [https://x.com/SENTIA\\_info/](https://x.com/SENTIA_info/)

※「SenTIA」Sendai Tourism Convention and International Association

#### 受賞事例の概要(受賞当時)

外国人住民が安全に暮らせる環境づくりを目指し、多言語・多文化防災を推進。具体的には、FMラジオによる多言語防災アドバイスの発信、11言語とやさしい日本語による地震対策DVDや13言語のチラシ制作・配布を行うとともに、年2回の生活オリエンテーション(毎年約100名参加)で防災啓発を実施した。

また、外国人住民が多い地域の町内会防災訓練や仙台市総合防災訓練へ継続的に参加し、住民同士の顔の見える関係づくりを進めた。さらに災害時に通訳・翻訳を担う言語ボランティアの育成にも取り組み、多分化共生の視点に立った地域防災体制を整備してきた。

#### 受賞後の取組

受賞後の平成23年、東日本大震災が発生。協会は発災当日に仙台市災害多言語支援センターを設置し、育成してきた言語ボランティア、ラジオ局、地域団体との連携を活かして避難所巡回、多言語情報提供・相談対応などを51日間にわたり実施した。

震災後は、平常時からの多文化防災体制の強化に注力し、地域防災訓練への外国人住民の参加促進や大学等と連携した防災教室の開催を継続している。併せて、多言語防災ビデオやパンフレット、報告書、ワークショップ教材などを制作し、実践と検証を積み重ねてきた。平成29年以降は仙台市消防局と連携した外国人対応訓練も実施している。

さらに、令和2年からは、「せんだい外国人防災リーダー」育成事業を開始。支援を受ける側にとどまらず、支援する側として地域に参画する外国人住民を育成し、防災訓練や地域イベントでの協力体制を広げている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：NPO 法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士 山神 明里 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから、東日本大震災を経て現在に至るまでの活動の広がりや反響はいかがでしょうか？

**A** 受賞当時から災害時言語ボランティアや多言語支援の体制を整えていたことが、東日本大震災発災直後の円滑な多言語支援につながりました。海外からの安否確認が集中する中でも情報拠点として機能し、その取組は全国的に「仙台モデル」として注目されました。現在では、町内会や学校から外国人住民と共に行う防災訓練の相談が寄せられるなど、活動が地域に浸透していることを実感しています。

### 現在の課題

**Q** 震災から15年近くが経過し、外国人住民の定住化や世代交代が進む中で、現在直面している課題などありますか？

**A** 外国人住民の増加に伴い、日本人住民との相互理解をいかに深めていくかが大きな課題です。震災時には、外国人が避難所運営の担い手になれなかった反省があり、現在は「支援される側」から「地域を支える側」へと意識を転換する取組を進めています。また、震災を経験していない職員や留学生が増える中で、当時の教訓をどのように継承していくかも、組織としての重要な課題となっています。

### 今後の展望

**Q** 防災まちづくり大賞30回という節目を迎え、SenTIAとしてこれからどのような方向に発展させていきたいとお考えでしょうか？

**A** 今後は、「仙台外国人防災リーダー」の育成をさらに進め、外国人住民が地域防災の担い手として自然に参画できる環境づくりを目指します。特別な支援を意識せずとも、多文化共生が日常の延長として機能する街づくりを進めるため、体験型の防災企画や「やさしい日本語」を通じた交流を継続します。平時の多言語相談体制も維持しながら、誰もが安心して暮らせる地域を次世代へ引き継いでいきたいと考えています。

## 【選定委員から】

前回受賞した2年後、東日本大震災が発生した。当時の状況を伺ったところ、既に多言語支援の仕組みは出来上がっていたため、大きな混乱は無く即座に支援活動に取り掛かることが出来たという。外国人との共生の必要性がまだ浸透していない当時であったが、有事の際の行動計画を立てておいたことが功を奏した。平時に仕組みを整えることの大切さを学ぶことができる素晴らしい事例である。一方で、原発の問題など想定外の出来事も発生し、多数の国から直接安否確認の電話が次々と掛かり対応に追われた。職員も被災する中で、誰も経験したことのない状況に立ち向かうことは極めて難しかったと想像する。未曾有の災害下で外国人住民に向けた支援を臨機応変に行ったことを心から称賛したい。

避難所での生活では、日本人と外国人住民の間で摩擦が生じた場面もあったという。当時の状況をヒアリングすると、日本人は外国人住民を支援しなければと考える一方で、外国人住民は活動に参加したいと感じていたということが分かったようだ。そこでSenTIAが行き着いたのは、外国人住民を要援護者と捉えるのではなく、地域の担い手として共に実践する「多文化防災」の考え方であった。令和2年からは、有事の際に地域の人々と共に防災活動を行う人材、「せんだい外国人防災リーダー」を育成している。独自のカードゲームを開発し、日頃から多文化防災ワークショップを開催するなどして地域の交流を深めている。「お互いを知らないことが不安を生む。日常から交流することが有事の際に助け合うことに繋がる。」とお話頂いたことが心に残った。

これから理想としたいのは、SenTIAの活動が無くとも日本人と外国人住民が助け合える社会になることだという。外国人住民が増加の一途を辿る中、相互理解を深めるために本事例のように防災を通じたコミュニケーションを取り入れることは非常に有効だと感じた。

NPO 法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士 山神 明里 委員

08  
第14回  
平成21年度

消防科学総合防災センター理事長賞（一般部門）

神戸市防災教育支援ガイドブックの開発

特定非営利活動法人プラス・アーツ  
(兵庫県神戸市)

設 立 年

平成18年7月

団 体 構 成

13名

所 在 地

兵庫県神戸市中央区小野浜町1番4号デザイン・  
クリエイティブセンター神戸 307号室

連 絡 先

TEL：078-335-1335

E-mail：info@plus-arts.net



家具転倒防止ワークショップ



水消火器でのあてゲーム



神戸市での自主防災組織を対象とした研修会



防災体験プログラムマニュアルBOOK

団体概要

特定非営利活動法人プラス・アーツは、「教育」「まちづくり」「防災」「福祉」「環境」「国際協力」といった社会の既存分野に対し、アーツ的な発想やアーティストが持つ既存概念に捉われない想像力を導入することで、それぞれが抱える様々な課題や問題を解消し、再活性化させることを目的として、平成18年に設立された。

平成17年に開発した、楽しく学べる防災訓練「イザ！カエルキャラバン！」をはじめ、多様なプログラムを企画・運営し、子どもから大人まで幅広い世代が楽しみながら防災の知識や技を学べる機会を提供している。

受賞事例の概要（受賞当時）

平成21年度に受賞した「神戸市防災教育支援ガイドブック」は、小学校・家庭・地域をつなぎ、子どもが楽しみながら学ぶ防災教育を通して地域防災力を高めることを目的に、市消防局、市教育委員会、プラス・アーツが共同で開発した。

受賞後の取組

【受賞後の経過】

平成22年には、JICAとの連携により、本冊子の一部を英語版にしたものが発行された。また、プラス・アーツは、楽しく学べる防災訓練「イザ！カエルキャラバン！」の全国への普及を展開しているが、多様な防災体験プログラムの運営方法などを紹介する『防災体験プログラムマニュアルBOOK』を、本冊子をベースに開発し、現在もオンラインショップを通じて全国に販売している。

【今後の展望】

近年は、防災教育分野の人材育成に力を入れており、自治体と連携した高齢者対象の「防災教育インストラクター養成」に加え、高校生や大学生など若い世代の防災の担い手育成にも積極的に取り組んでいる。また、自主防災組織が抱える「高齢化」や「マンネリ化」の課題解決に向け、「イザ！カエルキャラバン！」を活用し、小学生から大学生まで幅広い世代を防災訓練の担い手として巻き込む多世代協働型の防災訓練の実現を目指している。

神戸市では、市消防局と連携して市内全区の自主防災組織（防災福祉コミュニティ）を対象とした「イザ！カエルキャラバン！」を導入するための研修を実施している。さらに、市教育委員会と連携し、学校における探究的な防災学習を支援している。神戸を中心としたこれらの取り組みを通して、若い世代と自主防災組織をつなぐサステナブルなモデル構築に注力している。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビューア：明治大学理工学部建築学科 教授 山本 俊哉 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞の受賞対象となった「防災教育支援ガイドブック」の開発に至った経緯や目的、その後の全国・海外への広がりについて教えてください。

**A** 「イザ！カエルキャラバン！」を基盤に、震災 10 周年の単発事業で終わらせず、全国で活用できる防災教育モデルを目指して開発しました。学校の学習指導要領に即した実践的な内容としたことで高い評価を受け、防災まちづくり大賞を受賞しました。受賞を契機に企業や行政との連携が進み、テレビ番組での紹介も相まって全国的な認知が拡大しました。現在では、JICA 等を通じて海外にも展開され、国や地域を越えた防災教育のモデルとして活用されています。

### 現在の課題

**Q** 受賞当時から現在に至るまで、学校現場や自治体、自主防災組織を取り巻く状況にはどのような変化や課題がありますか？

**A** 自主防災組織の高齢化や担い手不足が全国的に深刻化し、活動の継続自体が難しくなっています。また、過去に制作された優れた教材やガイドブックが、予算や人事異動の影響で活用されないまま埋もれてしまうケースも増えています。地域活動の担い手が孤立しやすい環境の中で、仕組みとして継続できる防災教育が求められています。

### 今後の展望

**Q** 創造的防災教育（アート）や企業との連携、高齢化・過疎化する地域への対応など、これからの防災教育のあり方と新たな展開について教えてください。

**A** 今後は、子供や若者、企業人が「教える側」として関わる仕組みを整え、防災を通じた人材育成とまちづくりを進めていきます。探究型学習や企業の専門性を活かした連携を深めるとともに、義務ではなく関心や楽しさで参加できる緩やかなコミュニティを育て、日常のつながりが災害時の力になる防災教育を提案していきたいと考えています。

## 【選定委員から】

NPO 法人プラス・アーツといえば、「イザ！カエルキャラバン！」というおもちゃの交換会「かえっこバザール」を組み合わせた防災体験プログラムが有名である。これは、阪神淡路大震災から 10 年を契機に、市消防局と市教育委員会とプラス・アーツが共同して開発した。神戸市からの依頼を受けて被災体験者 167 人の声を反映するとともに、市消防局の監修を受けた。

平成 21 年度に受賞した「神戸市防災教育支援ガイドブック」（約 300 ページ）は、その活動を基盤とし、子どもが楽しみながら学ぶ防災教育を通して地域の防災力を高めるために、プラス・アーツと市教育委員会と市消防局が共同して開発した。このガイドブックは、自主防災組織（防災福祉コミュニティ）が小学校と連携する際に使用してほしいと市内の全 191 団体（当時）に配り、その活用事業を 2 年間実施した。当時としては画期的な取り組みだった。

受賞後プラス・アーツは、同ガイドブックをベースに、「防災体験プログラムマニュアル BOOK」を開発して、「アートの発想」を組み込んだ多様な防災体験プログラムの運営方法を紹介して、全国に拡大した。また、JICA（国際協力機構）と連携して、同ガイドブックの一部を英訳して「イザ！カエルキャラバン！」などのプログラムを海外にも広げた。

令和 5 年度からは、市消防局と再び手を組んで、市内全 9 区の全自主防災組織を対象に 1 年間に 2 区ずつ、「イザ！カエルキャラバン！」の導入研修を始めた。これに加えて、暮らしに寄り添った防災講座「防災イツモ講座」を通して、高齢者の防災の担い手を育成している。一方、「イザ！カエルキャラバン！」は、地元の中高生など次代の担い手の輪を広げる機会になっている。また、防災教育に創造教育（アーツ）をプラスする取り組みは、小学生の視点によるオリジナルな防災ゲーム教材づくりにも発展している。

明治大学理工学部建築学科 教授 山本 俊哉 委員

09  
第14回  
平成21年度

日本防火・危機管理促進協会理事長賞（住宅防火部門）

女性消防隊による区民に対する住宅防火意識の高揚

広島市安佐南消防団事務局女性消防隊  
(広島県広島市)

設 立 年	平成8年10月
団 体 構 成	18名
所 在 地	広島県広島市安佐南区緑井一丁目10番3号 (広島市安佐南消防署内)
連 絡 先	TEL : 082-877-4101 E-mail : fs-am-keibo@city.hiroshima.lg.jp



しるんじゃ〜、まもるんじゃ〜、じゅんびするんじゃ〜



安佐南消防団マスコット「セセラ」と寸劇前の打ち合せ



紙芝居の中から防災レンジャー登場!



防災紙芝居「土砂災害ってな〜に?」

団体概要

広島市安佐南消防団事務局女性消防隊は、広島市で最も人口の多い安佐南区（約24万2千人）を管内にもち、隊長以下18名の団員で、年齢層は19歳の大学生から上は64歳の介護福祉士まで幅広く、全員が応急手当指導員の資格を有する。民間企業や中学校などで応急手当の講習を行い、地域の救命率向上に寄与している。

また、令和2年には女性団員がマガモをモデルに考案したマスコットキャラクターの「セセラ」が誕生し、区民に親しまれている。

受賞事例の概要（受賞当時）

平成8年の発足以来、規律訓練や初期消火訓練を年に数回実施するとともに、防火訪問や自主防災会での消火器の使用方法について指導を行ってきた。さらに、他消防団との交流・情報交換を積極的に行い、活動の幅を広げている。

地域住民の防火・防災意識向上を図るため、平成20年から「住宅用火災警報器」の設置促進をテーマとした寸劇を開始し、防火啓発に大きく貢献した。

また安佐南区で最も多い火災原因がコンロ火災であったことから、平成21年には、「コンロ火災防止」を題材とした新たな寸劇にも取り組んだ。

受賞後の取組

受賞後も、安佐南消防団の年間行事における司会進行などの運営補助を担いながら、自主防災会や学校での応急手当指導、防災教室を季節に応じた内容で実施している。特に防災教室では、平成26年8月20日の土砂災害（8.20豪雨災害）による74名の犠牲者を風化させないとの思いから、女性隊が紙芝居「土砂災害ってな〜に」を制作し継続的に実施してきた。取組開始から10年が経過した現在、当初の目的を十分達成し、大きな成果をあげている。

さらに、広報活動の課題であった「目立ちにくさ」を改善するため、令和2年に安佐南消防団マスコットキャラクター「セセラ」を制作・導入。子どもたちからの認知度向上に寄与し、消防団行事には欠かせない存在となった。また、イメージソングや振付を制作し、防災体操として普及活動も行っている。

これらの取り組みによって地域とのつながりが一層強まり、非常時における迅速かつ円滑な対応が可能となるよう、日頃から意識して活動を続けている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：東京理科大学大学院創域理工学研究科 教授 水野 雅之 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから随分と時間が経ちましたが、これまでの活動の広がりや、周囲からの反響はいかがでしょう？

受賞当時の寸劇による啓発活動は、今も地域の記憶に残っており、「昔見たことがある」と声をかけていただくことがあります。先輩方が築いた土台の上で地道な活動を続けてきた結果、現在では児童館や学校、企業からの依頼が年々増加しています。特に児童館での防災教室は口コミで広がり、継続的な要請につながっています。また、8.20 豪雨災害時の避難所支援では、制服姿が被災者の安心感につながったとの声もあり、地域に根ざした消防団としての存在が認識されつつあると感じています。

**A**

### 現在の課題

**Q** 長年活動を継続される中で、現在直面している課題や苦勞されている点はどのようなことでしょうか？

課題の一つは、啓発活動が実際の行動変容につながっているかを把握することの難しさです。また、隊員 18 名全員が仕事を持つ中で、平日対応による負担の偏りや、活動と仕事の両立が課題となっています。加えて、資機材や教材の準備についても、限られた予算の中で工夫を重ねながら対応している状況です。

**A**

### 今後の展望

**Q** これからの活動をどのように発展させていきたいとお考えでしょうか。将来のビジョンや、地域防災を担う層への期待についてお聞かせください。

今後は、地域での認知度をさらに高め、「顔の見える存在」として頼られる消防団であり続けたいと考えています。寸劇や紙芝居など体験型の広報に加え、キャラクターや防災体操を活用し、記憶に残る啓発を続けていきます。こうした取組を通じて地域に仲間を増やし、将来の消防団を担う若い世代につながる、持続可能な防災の循環を築いていきたいです。

**A**

## 【選定委員から】

広島市安佐南消防団事務局女性消防隊は、平成 21 年に防災まちづくり大賞を受賞した。当時、防災寸劇を中心とした啓発活動が高く評価されたが、受賞から 15 年以上が経過した現在、当時の隊員は団を離れ、新たな隊員 19 名（定員 21 名）で構成されている。しかし、地域に根ざした防災啓発活動という DNA は確実に受け継がれ、より住民に身近な存在として活動を展開している。

女性消防隊は、各分団に配置される男性団員とは異なり、消防団事務局直轄の組織として防災啓発や予防広報活動を専門に担う。その活動の中心は、保育園・幼稚園、小中学校、児童館での防災教室の開催である。子供たちとの継続的な交流を通じて幅広い顔見知り関係を築くことで、万が一の災害時には避難所において住民に安心をもたらす存在となることを目指している。

特筆すべきは、独自のキャラクターと啓発ツールの開発である。令和 2 年には地域の特徴を表す「せせらぎ」から着想を得たマガモのキャラクター「セセラ」を考案し、着ぐるみを製作した。さらに、ミュージシャンの協力を得て防災をテーマとしたテーマソング「ケセラセラセセラ」を制作し、この曲に合わせた健康体操の振り付けも行っている。災害発生時に避難所でこの歌と体操を活用し、避難者の不安を和らげることを構想している点は、従来の防災教育の枠を超えた先進的な取り組みといえる。

受賞当時から続く高い稼働率は、隊員たちの強い使命感に支えられている。一方で、今後の課題として次世代の育成と共に活動の持続可能性を高めるための仕掛けが挙げられる。女性消防隊を核としながら、その活動をサポートする地域グループとの重層的な協働体制の構築も一つの方向性であろう。世代交代を重ねながらも、地域防災の要として女性消防隊の活躍が継続し、この地域の安心・安全が守られることに期待したい。

東京理科大学大学院創域理工学研究科 教授 水野 雅之 委員



## 総務大臣賞（一般部門）

災害時要援護者の支援から平時のつながりへ  
～高齢社会に向けた優しいまちづくり～

### 岩滑区自主防災会 (愛知県半田市)

設 立 年

平成16年4月(再編)

団 体 構 成

岩滑区民

所 在 地

愛知県半田市岩滑中町5-20 岩滑区民館

連 絡 先

TEL：0569-22-7099

E-mail：yanabeku@ipc-tokai.or.jp



防災訓練(受付)の様子



防災訓練(消火訓練)の様子①



区民館



防災訓練(消火訓練)の様子②

### 団体概要

半田市の北辺に位置する岩滑自治区（加入世帯2千強）は、江戸時代以前から続く農村であり、新美南吉のふるさとで、秋には彼岸花が一面に咲く観光地でもある。以前は他の市街地から離れていたが、今日では半田の中心部と連続した市街地を形成している。本防災会は上記の自治区の下部組織で、コミュニティ推進協議会と、防災会活動を担当する自主防災会が区の活動の2本柱である。

古くから区内を7ブロックに分けて活動していて、ブロックは3～4町内会から成り立っている。防災会の体制も、各班の活動や安否確認等ブロック別に実施する体系を整えている。

古い住宅や狭い路地が残る地域特性から、これまで消火活動に力を入れつつ、近年は震災対策を中心に取り組んでいる。

### 受賞事例の概要（受賞当時）

平成17年度から災害時の安否確認体制を整備し、毎年訓練を継続。要支援者約150世帯に対し、支援者約300名を1対2で組み合わせた支援体制の構築、家具転倒防止器具の設置、手作りハザードマップの作成、長距離送水訓練、「やなべお助け隊」の発足、緊急医療情報キットの配布、相互見守りの「岩滑光システム」など、多様な防災・福祉活動が評価された。

### 受賞後の取組

主要な取り組みは現在も継続しており、「無事カード」を使った安否確認の強化や、高齢世帯を支える「やなべお助け隊」の活動、見守りシステム「ごんの灯り」の運用を継続している。福祉施設との交流や情報共有を進めており、住民の高齢化や後継者不足といった地域課題に向き合いながら、地域防災力の維持・向上に取り組んでいる。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：一般財団法人日本防火・防災協会 理事長 高尾 和彦 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞された当時の経緯や、その後の周囲の反応はどうでしたか？

**A** 防災に詳しい元県職員の助言をきっかけに応募し、備蓄倉庫の整備や独自の安否確認システム「やなべ光システム」の構築などが評価され、総務大臣賞を受賞しました。受賞後は県への報告が新聞で大きく取り上げられ、全国の自治体や団体から視察・講演依頼が相次ぎました。東京や大阪での全国発表会でも紹介されるなど、岩滑の取組は全国的な先進事例として注目されました。

### 現在の課題

**Q** 活動を長年続けてこられた中で、今どのような壁に直面していますか？

**A** 最大の課題は、リーダー層の高齢化と後継者不足です。加えて、集合住宅の増加により地域のつながりが希薄化し、新たな住民を町内活動に巻き込む難しさがあります。また、個人情報保護の制約から要支援者名簿の活用が制限され、従来のような明確な支援体制を維持しにくくなっている点も課題となっています。

### 今後の展望

**Q** これからの岩滑の防災活動やコミュニティを、どのように維持・発展させていこうと考えていますか？

**A** 防災を単独の取組とせず、祭りや景観保全など地域資源と結び付けた「まちづくり」として進めていきたいと考えています。行政と役割分担しつつ、隣組単位の安否確認など、地域だからこそできる備えを再強化します。無理のない活動を継続しながら、人と人とのつながりを次世代へ引き継いでいくことが目標です。

## 【選定委員から】

岩滑区は、愛知県半田市の北部に位置する自治区で童話作家新美南吉の生誕地である。岩滑区自主防災会は、平成22年度に、災害時の要支援者対策とそれを平時の活動にまで広げ高齢社会に向けたやさしいまちづくりをめざす取り組みが評価され、防災まちづくり大賞総務大臣賞を受賞した。広大な区内を7つのブロックに分け、安否確認や家具固定などの活動を各ブロックが責任をもって自主的に対応する体制が活動の継続性と実効性を支えている。受賞により視察・研修や講演の依頼が多くなり、内外に情報発信する機会が増えるとともに著名な評論家や研究者との交流も進んだ。その後、要支援者名簿やハザードマップは市役所が作成するようになり、家具の転倒防止器具の取り付けについても市が助成制度を設けた。岩滑区の先行的取り組みが行政の施策として結実したと言えよう。高齢者世帯などの手伝いや話し相手となる「やなべお助け隊」や高齢者の在宅・安否を2色のLEDランプで確認する「ごんの灯り」も継続して行われている。さらに3年前に公民館が建て替えられ、地区が管理運営する隣接の会館と相まって活動拠点も充実した。

受賞後の15年の間に、人口の流入により世帯のうち3分の1がマンションやアパートとなり、地域活動に携わる人材の確保が課題となっているとのことだが、過去に県の地域コミュニティモデル地区に選定されるなど、これまでのきずなの基盤が現在につながっており、地域の祭礼や行事には子供会や年齢の同じ者からなる同年会なども参加している。また、北部の川沿いには、300万本の彼岸花が開花する名所があり、ボランティアで草刈りや植栽を手伝う地元の人も多いという。今後は、防災にとどまらず、地区内の様々な地域資源の活用や課題解決に取り組む人々と連携し、活動の場を広げていくことが将来の展望につながるのではないかと。岩滑区自主防災会のこれからの15年を見守っていききたい。

一般財団法人日本防火・防災協会 理事長 高尾 和彦 委員

11  
第17回  
平成24年度

消防科学総合センター理事長賞（一般部門）

防災専門学科による地域や社会と協働した防災教育の実施

兵庫県立舞子高等学校 環境防災科  
(兵庫県神戸市)

設 立 年

平成14年4月

団 体 構 成

120名

所 在 地

兵庫県神戸市垂水区学が丘3-2

連 絡 先

TEL：078-783-5151

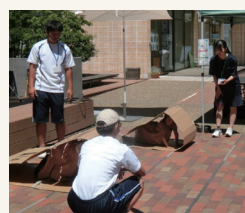
E-mail：maiko-hs-edmc@hyogo-c.ed.jp



出前授業



消防学校入校体験



防災運動会



防災教育

団体概要

環境防災科は、阪神・淡路大震災から得た「災害への備えの大切さ」「命の尊さ」「助け合いの素晴らしさ」といった教訓を語り継ぐために設立された学科である。3年間を通して、約3分の1の時間を防災に関する専門科目の履修に充てており、本校の教員に加えて、様々な専門性を持つ外部講師が指導を行っている。

学びの場は教室にとどまらず、野島断層保存館の見学や六甲山でのフィールドワーク、消防学校での入校訓練など、実践的かつ体験的な校外活動を数多く実施している。また、地域交流、ボランティア活動、学校間交流、出前授業などにも積極的に取り組み、学校外でも防災意識の普及に努めている。

さらに、3年生は卒業にあたり、阪神・淡路大震災の体験記を綴った卒業文集『語り継ぐ』を作成し、学びの集大成として震災の記憶を未来へと継承している。

また、舞子高等学校では、環境防災科だけでなく、普通科の生徒も含めた全校生徒が参加する1.17震災メモリアル行事「阪神・淡路大震災を忘れない」を毎年開催している。この行事には、兵庫県高校生等防災ジュニアリーダーや近隣の中学生、地域住民も参加し、本校の防災教育の原点ともいえる重要な機会となっている。行事当日は、避難所体験や自衛隊の協力による炊き出し（舞子千人鍋）なども実施され、実際の災害対応を体感する貴重な経験となっている。

(HP アドレス) <https://www.hyogo-c.ed.jp/~maiko-hs/>

受賞事例の概要（受賞当時）

兵庫県舞子高等学校では、平成14年度に専門学科である「環境防災科」を創設し、体験を基本とした防災教育を展開。大学や研究機関の専門家、企業関係者など、様々な外部講師を招いての授業のほか、アジア防災センターや国際協力機構等の研修生の受け入れ、学生の震災体験の発表や意見交換会などを実施している。

さらに、近隣小学校との共同での防災学習などを通して、生徒自身や保護者が経験した阪神・淡路大震災の記憶を未来へ語り継ぐ活動にも力を注いでいる。また、生徒は地域の防災福祉コミュニティが行う防災訓練や防災運動会、クイズラリー、夏祭りなどに積極的に参加し、地域とともに学び、地域が生徒を育む環境づくりにも寄与している。加えて、災害被災地への支援活動も継続して実施しており、その取り組みは多方面にわたっている。

受賞後の取組

受賞後も、校外学習・課外活動・行事などの教育活動に大きな変更はない。今後も、阪神・淡路大震災から得た教訓を基盤として、様々な自然災害に対応できる力を育む防災教育を継続していく方針である。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから随分と時間が経ちましたが、これまでの活動の広がりや、周囲からの反響はいかがでしょうか？

**A** 受賞により環境防災科の認知度が大きく高まり、小中学校や行政、国際機関からの出前授業や研修依頼が増えました。本校は「防災ジュニアリーダー」の取りまとめ校として、県内の高校・中学校が参加するネットワークの中心的役割を担っています。東日本大震災以降、高校生防災教育への関心が高まる中、他県の教育委員会や学校からの視察も増え、本校の取組が全国的なモデルとして参照されるようになってきました。

### 現在の課題

**Q** 設立から 20 年以上が経過し、現在の活動において直面している課題や難しさはありますか？

**A** 課題の一つは、教職員や生徒が震災を直接知らない世代へと移行している点です。震災の教訓をどのように次世代へ伝えていくか、語り継ぎの方法を模索し続けています。また、教育活動と並行して多くの外部要請に応える中で、教員の負担軽減や働き方との両立も課題となっています。さらに、被災地支援を継続するための資金確保についても、常に工夫が求められています。

### 今後の展望

**Q** 震災 30 年や防災まちづくり大賞 30 回という節目を控え、環境防災科としてこれからどのような方向に発展させていきたいとお考えでしょうか？

**A** 今後は、「語り継ぎ」を軸にしながら、生徒主体の訓練やワークショップなど、学びを発信する取組をさらに進化させていきたいと考えています。また、新たな被災経験を持つ地域の学校と相互に学び合う姿勢を大切にし、防災教育を時代に合った形で更新していきます。防災を「しんどいもの」にせず、魅力ある学びとして提供しながら、将来それぞれの地域や職場で活躍できる人材を育て続けていきたいです。

## 【選定委員から】

兵庫県立舞子高等学校は平成 14 年度に「環境防災科」と呼ばれる専門学科を創設し、高校の 3 年間を通して約 3 分の 1 の学習時間を防災に関する専門科目の履修に充てるなど、実践的かつ体験的な活動を重視した防災教育活動を実施してきた。そしてこの活動は第 17 回防災まちづくり大賞を受賞後も継続的に続けられており、これまでに 800 名を超える卒業生を輩出している。

活動内容は座学のみならず、フィールドワーク・消防学校での入校訓練などの課外活動、地域交流、ボランティア活動、学校間交流、出前授業など多岐にわたるが、特に 3 年生の最後に阪神・淡路大震災の体験記を綴った卒業文集「語り継ぐ」を作成し、震災の記憶を未来へと伝えようとしている。

本事例の特筆すべき点は「継続性の重視」および「共に学ぶ」という姿勢にある。前者については学習のモチベーションを持たせるために「楽しみ」を持たせる工夫をし、後者については教員が生徒の意見を聞きながら講義内容をアレンジし、また生徒たちが避難訓練のプログラムを主体的に作成するなど、双方向かつ生徒の思考力をはぐくむ教育を実践している。その結果、卒業生には防災研究者や消防士など専門性の高い人材も多数輩出している。

本事例は全国の教育機関からの見学も多く、その結果、現在では教育機関における防災教育および地域防災のモデルケースとなるなど、特筆すべき防災まちづくり事例として高く評価される。

東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠 委員



## 総務大臣賞

### 新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取組み

#### 新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会 (東京都葛飾区)

設 立 年

平成23年8月9日

団 体 構 成

団体概要に記載

所 在 地

東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号  
NPO ア！安全・快適街づくり内

連 絡 先

E-mail : tegami@banktown.org



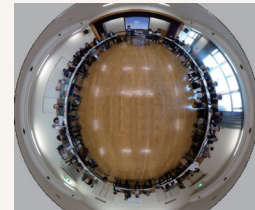
「古井戸」除幕式



出前授業



新日本風土記撮影風景



輪中会議

#### 団体概要

「新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」はNPOア！安全・快適街づくり、葛飾区、新小岩北地区連合町会、ゼロメートル市街地研究会、日本都市計画家協会の5団体が連携し、「東京都の新しい公共支援事業」への応募を契機に結成された。モデル事業選定を受け活動を開始し、現在もNPO、町会、葛飾区、学識経験者が協働しながら、輪中会議の開催や小学校での出前授業、防災ボランティア部活動支援、防災研究開発などを進めている。

ゼロメートル地帯という地域特性を踏まえ、「地域が自ら水害に備える力」の向上を目指し、学びの場づくりや防災技術の研究、行政との協働を積み重ねてきた。

#### 受賞事例の概要（受賞当時）

葛飾区新小岩北地区は、地盤沈下により「広域ゼロメートル市街地」に位置する水害リスクの高い地域である。この課題に対し、連合町会が主体となってNPO、大学、専門家と協働して大規模水害のリスクに備える取組を実施。「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」を結成し、シンポジウム開催を通じて地域の防災意識向上とゼロメートル地帯の課題・先進的取組の全国発信を行ったことが評価された。

#### 受賞後の取組

- ①三氏を語る会「地域のこれからを語る」（平成28年）  
創設メンバーである石川氏らを偲び、区長・町会・学識経験者が、将来を語り合った。
- ②シンポジウム「災害から学ぶ」（平成29年）  
カスリーン台風70年目を機に、水害リスクとの共生をテーマに行政・町会・学識経験者とシンポジウムを開催。
- ③地盤沈下の生き証人「古井戸を未来につなぐ会」（令和元年）  
地盤沈下で露出した古井戸を文化財として継承するため、町会、行政、上平井中学校地域防災ボランティア部と連携して保存のための活動を実施。
- ④浸水対応型市街地構想  
広域避難と垂直避難を組み合わせた構想を令和元年に策定し、都市計画学会計画設計賞を受賞。令和5年には葛飾区都市計画マスタープランへ反映。
- ⑤防災アプリ「天サイ！まなぶくん」  
浸水深などを可視化するアプリを改良し、電柱掲示の「まるごとまちごとハザードマップ」として活用。
- ⑥世代を超えた持続性の創出「出前授業」  
小学生向け授業や、中学生の防災部活動支援を継続し、次世代の担い手育成につなげている。
- ⑦地域の現状を共有し未来を語る「輪中会議」  
毎年開催し、多様な主体が参画する場として発展。「持ち寄りの共助」を育み地域防災の基盤を強化している。

# 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビューアール：明治大学理工学部建築学科 教授 山本 俊哉 委員

## 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから、その後の活動の広がりや、周囲からの反響はいかがでしょう？

受賞を通じて、国や東京都、葛飾区から一定の評価を得るとともに、地域の誇りとしての意識が高まりました。現在も、ゼロメートル地帯という共通課題に向き合う場として「輪中会議」を継続し、住民・行政・専門家が一体となった議論を重ねています。特に受賞後は、医師会やケアマネジャーなど医療・福祉関係者との連携が進み、災害時の医療継続について具体的に話し合える関係が築かれました。さらに、地域産業とも連携し、防災資機材を訓練に取り入れるなど、多方面から防災力を高める取組が広がっています。

**A**

## 現在の課題

**Q** 活動を継続される中で、現在直面している課題などがありますか？

最大の課題は、大規模水害時における広域避難の実効性です。荒川と江戸川に囲まれた地域特性から、約7万人の住民を安全な地域へどのように避難させるかが大きな課題となっています。また、在宅で医療や介護を受けている方々への対応も深刻で、個別避難計画の実行段階における人手不足が指摘されています。加えて、活動の長期化に伴い、担い手の固定化や次世代人材の確保といった組織の持続性も課題となっています。

**A**

## 今後の展望

**Q** 防災まちづくり大賞 30 回という大きな節目を控え、これからの展望をお聞かせください。

今後は、地域防災と地域包括ケアをより一体的に進め、平時から医療・介護・住民の顔の見える関係を強化していきたいと考えています。「輪中会議」を活用し、避難経路の確認や福祉避難所の運用など、実効性の高い行動計画を具体化していきます。ゼロメートル地帯という条件の中で、住民同士が支え合い、安心して暮らせる地域づくりを粘り強く続けていくことが目標です。

**A**

## 【選定委員から】

東京の江東ゼロメートル地域は、大雨や高潮などで大規模水害になると、2階建ての建物も水没し、1～2週間浸水が継続する。そのため、各行政機関が対策を強化し、広域避難を広報するとともに、「高台まちづくり」など避難場所の確保を推進している。

今では、こうしたことが重要な防災まちづくりの課題として広く認知されているものの、この協議会が設立されたころ（平成23年8月）は大規模水害までは及んでいなかった。ましてや同会の起点になった「NPOア！安全・快適街づくり」が設立された当初（平成14年10月）は、都市防災の研究者の間でもあまり重要視されていなかった。こうした中、同NPOを中心に、新小岩北地区の町会や葛飾区の担当課、そして都市防災の学識経験者らが連携して、勉強会やシンポジウムを重ねて関係者の意識を喚起してきた。つまり、この協議会のレガシーは、20年以上に及ぶ地道な活動がベースにある。

この協議会の設立後は、さらに活動の裾野を広げ、小中学校への「出前授業」を10年以上続けている。中学校の部活動を支援しながら、地盤沈下の生き証人の「古井戸」を未来につなぐ会を催し、実際に登録有形文化財につなげた。河川氾濫時の浸水深などを可視化して伝える防災アプリ「天サイ！まなぶくん」は防災まちづくり大賞受賞を契機に機能改良を進め、他地域にも展開されている。さらには、令和元年にまとめた浸水対応型市街地構想は先駆的で、令和5年には葛飾区都市計画マスタープランに反映されている。

こうした活動の広がりや深化は、「輪中会議」という地域・学校・企業・行政など様々な団体が提案を持ち寄り、「地域の未来を語る会」として毎年開催し、継続してきたことが大きい。「出前授業」は毎年10回以上に及び、今ではかつての生徒が教える側に成長している。浸水対応型市街地構想の具体化は言葉で言うほど容易ではないが、この協議会のような地道な「共助」と「未来語り」の積み重ねが鍵を握っている。

明治大学理工学部建築学科 教授 山本 俊哉 委員



## 総務大臣賞

さくらピア避難所体験～障害者の防災を考える取組み～

### 豊橋障害者（児）団体連合協議会 (愛知県豊橋市)

設立年

平成13年6月

団体構成

約 800 人

所在地

愛知県豊橋市東新町 15 さくらピア内

連絡先

TEL：0532-53-3153

E-mail：sakurapia@hosyoren.jp



減災学習（口腔ケア指導）



親子防災（視覚障害者体験）



避難所体験（食育防災）



防災タイム（避難所確認）

### 団体概要

豊橋障害者（児）団体連合協議会（豊障連）は、地域に暮らす障害者の福祉向上を目的として平成13年に結成され、豊橋市内の6つの障害者団体で構成されている。平成21年度からは、豊橋市障害者福祉会館「さくらピア」の指定管理者として運営を担ってきた。

同年度より実施している「さくらピア避難所体験」は、障害当事者が主体となって避難所運営を考える先駆的な取り組みである。2日間の実践型訓練では、障害種別ごとの話し合い、夜間訓練、体育館宿泊体験を通して、災害時の具体的な困難や必要な配慮を可視化してきた。障害当事者・市民・関係機関がともに学び合う場をつくり、「障害者の防災を地域で考える」きっかけを提供している。

現在は、9月に実施する「防災タイム」（2週間・毎日3回の避難訓練）や、日常に防災視点を取り入れる「減災学習」、3月の「3.11を忘れない集い」など、年間を通じた啓発活動を継続している。

HP <https://hosyoren.jp/sakurapia/>

防災特集ページ <https://hosyoren.jp/sakurapia/hinan-sp.html>

### 受賞事例の概要（受賞当時）

「さくらピア」は年間5万人程度が利用する公共施設であり、福祉避難所に指定されていたが、当時は具体的な運営体制が十分に整備されていなかった。この課題を受け、豊障連は障害当事者が実際に一夜を過ごす宿泊体験をはじめ、意見交換会、バッククッキング、防災クイズ、スタンプラリー、被災者体験談の共有など、楽しみながら学べる工夫を凝らした避難所体験を毎年実施した。

4年間の活動は冊子としてまとめられ、市民や関係者へ広く配布された。これにより「福祉避難所をどう運営するか」という課題を社会に示すとともに、防災意識の向上と障害理解の推進に大きく寄与したことが評価された。

### 受賞後の取組

受賞後も豊障連は活動を深化させ、毎年工夫を重ねたプログラムを実施してきた。平成26年以降は、消防団講演や防災ラジオドラマ制作、避難所開設レイアウト実習、防災レクリエーション、防災体験など、多様なテーマの学びを展開。薬、トイレ、地域助け合い、河川、防災と教育、ソロキャンプの知恵、スマホ活用など、生活に密着した講演も充実してきた。また、平成25年度より毎年3月には「3.11を忘れない集い」を開催し、震災の記憶を地域で共有している。

平成28年度から開始した「防災タイム」では、日常の中で避難行動を習慣化する実践を行い、親子で学ぶ「親子防災」も継続している。コロナ禍を契機に分散避難の視点を取り入れた減災学習にも取り組み、より身近で実践的な防災教育を進めている。

こうした継続的な活動を通じ、豊障連は「当事者主体の防災」を地域に根づかせ、多様な人が安心して暮らせるまちづくりに貢献している。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤 翔輔 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞や内閣総理大臣賞など、立て続けに大きな賞を受賞されましたが、その後の反響や周囲の変化はいかがでしたか？

**A** 受賞を通じて、活動が公的に認められたという安心感と自信が生まれました。これまで記録として残してきた冊子やDVDが「確かな実績」として評価され、外部からの理解や協力も広がっています。防災ラジオドラマや漫画などの啓発ツールは、金融機関や病院、学校などにも設置・配布され、地域連携を進める上で大きな後押しとなりました。

### 現在の課題

**Q** 長年活動を継続される中で、現在、特に課題と感じていらっしゃることは何でしょうか

**A** 課題の一つは、施設の老朽化などハード面の問題です。加えて、防災意識の温度差も大きな課題となっています。障害当事者や家族は日常生活や介護に追われ、防災が後回しになりがちのため、関心の有無に関わらず、いかに日常の延長で防災を自分事として捉えてもらうかが問われています。

### 今後の展望

**Q** 今後はどのような方向性で活動を広げていきたいとお考えですか？

**A** 「日常の中に防災を組み込む」取組を今後も大切にしていきます。施設内で自然と参加できる防災タイムを継続するとともに、デジタル技術の活用や多職種との連携を進め、災害時に役立つ知恵を身近に伝えていきます。指定管理者として、利用者一人ひとりの命を守る意識を、地道に高め続けていきたいと考えています。

## 【選定委員から】

同協議会は受賞してもなお、活動内容が進化している。

受賞までの時点では、「豊橋市障害者福祉会館（さくらピア）」で「さくらピア避難所体験」として、実際に一夜を過ごすなどの障害当事者主体による実践的訓練を実施したことが主な受賞内容であった。平成26年以降は、避難所体験を継続するとともに、防災ラジオドラマ作成、防災運動会、親子防災（親子で障害理解と防災を楽しく学ぶ講座）など、毎年のように新たな取り組みが行われ、活動のアップデートが行われている。

なかでも最も特筆すべき取り組みは、平成28年から始まった全国的にも類のない「防災タイム」である。同施設の防災タイムとは、2週間ほどの期間を設けて、毎日3回、1回当たり15分、活動中の利用者が各部屋（陶芸、フラダンス、手話、障害者テニスなどのサークル）から避難訓練をするというものである。一般的な避難訓練は、年に1～2日、ある時間に1回行われる。このような一般的な形式である場合、施設の利用形態上「1回しか開催されない時間帯にいない利用者」は訓練の参加経験を逃すことになる。それに対して、同施設の防災タイムは、2週間ものあいだ1日3回行うことによって、施設利用者の全員が避難訓練を体験することができるという優れた取り組みとなっている。これにより、防災活動が利用者一人一人の日常活動のなかに取り込まれるようになってきている。

また、日々の活動内容が記録として蓄積されている点にも注目すべきである。同協議会が行ってきたほぼすべての防災活動は報告書として文書化されたほか、活動に使用した印刷物や報道記事などもファイリングしてアーカイブされている。これらのアーカイブは、施設内の玄関ホールに「さくらピア防災取組紹介」というコーナーで閲覧できるようになっている。同協議会が行っている優れた取り組みの記録を外部の人でも、すぐにアクセスできるようになっていることは、活動内容の波及に貢献している。

東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤 翔輔 委員

14  
第18回  
平成25年度

## 消防庁長官賞

片上地区地域支え合い体制づくり事業

### 片上地区支え合い実行委員会 (岡山県備前市)

設 立 年

平成24年11月

団 体 構 成

20人

所 在 地

岡山県備前市東片上 924-4

連 絡 先

TEL：090-8850-1360

E-mail：hashimoto1411@room.ocn.ne.jp



避難所開設訓練の様子



支えあいフォーラムの様子



防災学び塾の様子



防災訓練の様子

### 団体概要

瀬戸内海国立公園に面し、岡山県備前市の中心に位置する片上地区。住民が安全・安心に暮らしていくために「知り合い・ふれあい・支えあい・愛があふれる片上のまち」を合い言葉に、自治会、NPO 法人東備、備前市まちづくり、備前市社会福祉協議会、愛媛地域福祉研究会、片上地区消防団、有識者の7団体がタッグを組み福祉・防災活動に取り組んでいる。

### 受賞事例の概要（受賞当時）

日頃からの地域の付き合い・支え合いを基本に、防災意識の高揚、地域の高齢者等災害時要援護者の把握、地元消防本部と連携した防災リーダー研修会を開催し、自主防災組織の役割などの講座をはじめ、放水、簡易担架づくりなどの実施訓練を実施している。活動の経験が市内の他の地区へと広がりを見せ、本年度の防災訓練は市域の80%の地域で実施される見込みとなり、主動的な役割を果たしている。

### 受賞後の取組

第18回防災まちづくり大賞消防庁長官賞の受賞を契機に、さらなる地域住民による支え合いを骨幹として、幅を持たせた防災事業に取り組んだ。平成24年に片上地区要支援者台帳としてスタートさせた声掛け名簿は平成28年に更新。平成30年西日本豪雨災害発生時、備前市に大雨特別警報は発令されなかったものの、声掛けにより、避難希望者の避難は完了し、功を奏した。令和4年にも声掛け名簿を更新し、併せて世帯別名簿も作成。

そもそも片上地区は約6割が土砂災害警戒区域に、約1割が津波浸水想定区域に指定されており、令和6年には声掛け名簿を防災マップと紐づけ（声掛け名簿と防災マップのコラボレーション）、危険度の高い住民も声掛け名簿の対象となるよう改善をし、併せて片上地区防災計画を作成した。

そして、防災意識の高揚・継続のため「防災学び塾」や「支えあいフォーラム」を定期的で開催すると共に防災訓練も継続して行っている。更に地域高齢化におけるつながりの強化として「認知症サポーター養成講座」や「認知症見守り声掛け訓練」も実施していることが認められ、第29回防災まちづくり大賞日本防火・防災協会会長賞の栄に浴することができた。

この活動をさらに継続していくために、引退・交代した区長にも防災活動に携わっていただきたく、OB防災サポーター制度も立ち上げていきたい。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：神戸学院大学現代社会学部 教授 船木 伸江 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞などの受賞によって、地域や周囲にどのような変化や反響がありましたか？

**A** これまで積み重ねてきた地道な活動が評価されたことで、住民一人ひとりに大きな自信と励みが生まれ、地域全体の士気が高まりました。また、近隣自治体や市内他地区から、声かけ名簿の仕組みや運用に関する問い合わせが相次ぎ、取組が地域を越えて広がっています。こうした交流を通じて行政との信頼関係も深まり、住民主導の防災体制が地域の標準として認められるようになったことを、大きな成果だと感じています。

### 現在の課題

**Q** 10年以上の活動を経て、現在どのような課題に直面していますか？

**A** 最大の課題は、活動を企画・運営する担い手の不足と固定化です。加えて、コロナ禍により世代間交流が一時的に分断されたことも影響しています。また、山沿いと海沿いで災害リスクが異なるという地域特性から、危機感の共有に時間を要してきました。現在は一体感が生まれつつあるものの、避難所環境の改善や事業所との連携など、解決すべき具体的な課題は残されています。

### 今後の展望

**Q** これからの活動において、どのような目標や計画を立てていますか？

**A** 今後は「声かけ名簿の充実」「支え合いサポーターの拡大」「世代継承と多様性の確保」の三つを柱に活動を進めていきます。全戸アンケートによる情報更新に加え、一般住民や企業も含めた支援の輪を広げ、実働力のある体制を強化します。また、女性や若い世代の参画を進め、防災を福祉や教育と結び付けながら、誰一人取り残さない地域づくりを目指していきます。

## 【選定委員から】

片上地区の防災活動は、住民主体の丁寧な要望調査を基盤とし、地域の実情に寄り添いながら長年にわたり積み重ねられてきた点に大きな価値がある。平成26年に第18回防災まちづくり大賞を受賞した後も活動は途切れることなく深化し、10年以上を経て再び第29回で受賞したことは、その継続性と実効性が確かな成果として結実した証である。特に平成30年の西日本豪雨では、避難希望者の確実な避難を実現し、その後は防災マップと声掛け名簿を連動させる工夫を加えることで、支援者・要支援者双方が危険性を共有し、より迅速な避難行動につながる仕組みを構築している。こうした改善の積み重ねは、地域の誰一人取り残さない体制づくりに直結している。

この長年の取り組みの背景には、地域の防災意識に火がついた重要な転換点がある。平成24年、東日本大震災の被災地・陸前高田を住民約40名が訪れ、避難所で被災者と交流した経験である。町の規模や地形が片上地区と似ていたこともあり、被災の現実を目の当たりにした住民は「自分たちの地域も決して他人事ではない」と深く実感した。危険な場所に住んでいるが、住む場所は変えられない、変えたくない。だからこそ、人と人との関係を築き、備えを重ねる必要があるという思いが共有された。災害が起きてからではネットワークはつukれない——その気づきが住民を動かし、帰郷後すぐに地域ぐるみの防災活動が始まったという。

このように、片上地区の取り組みは、被災地との出会いを契機に芽生えた住民の強い思いを起点に、10年以上にわたり実践と改善を重ねてきた点にこそ真価がある。防災を通じて地域のつながりを育み、「知り合い・ふれあい・支えあい・愛があふれる片上のまち」という理念を住民自身が体現してきた歩みは、地域福祉と防災を統合したまちづくりの先進的なモデルといえる。これまでの蓄積が確かな成果を生み出してきたように、今後も住民同士の関係性を土台に、地域の実情に応じた新たな工夫や発展が続いていくことが期待される。

神戸学院大学現代社会学部 教授 船木 伸江 委員

15  
第19回  
平成26年度

## 消防庁長官賞

大学生が接着剤・潤滑油となったコラボレーション+防災

イケあい地域災害学生ボランティアセンター（高知県立大学防災サークル）  
（高知県高知市）

設 立 年

平成23年

団 体 構 成

学生 30 人

所 在 地

高知市池 2751-1 高知県立大学内

連 絡 先

TEL：090-3782-6956

E-mail：yamasaki.mikio@kni.biglobe.ne.jp



イラストを使った避難所配置研修（修学旅行生）



修学旅行生への未災地ツアー（教育旅行）



修学旅行生への未災地ツアー（教育旅行）



能登半島地震輪島市仮設住宅での支援活動

### 団体概要

- ・構成：高知県立大学学生、看護、社会福祉、健康栄養からなる女「圧倒的な女子力」（ジェンダー視点）が強み
- ・設立経緯：東日本大震災での復興支援活動を行った学生を中心に発足。南海トラフ地震で甚大な被害が予想される高知県で学生として取り組めることを模索。学生が地域の一員として防災の課題に向き合うことを目的に平成23年10月に結成された。
- ・特色・PR：学生ならではの自由な発想で、地域やNPOと協働（コラボ）し、地域を変えるのは「よそ者・若者・ばか者」をモットーに地域に主体的に関わっている。

### 受賞事例の概要（受賞当時）

同センターは、①地域防災への女性と若者の参画促進、②学生を“接着剤や潤滑油”として地域・NPO・大学をつなぐ、仕組みづくりを目的に活動。大学には4学部があり、看護・福祉・栄養・女性参画など学部特性を活かし、女性や子どもの視点を取り入れた避難所研修、学生の発想を生かした「未災地ツアー」などを実施。運動会での防災リレー提案、避難路整備、お祭り参加など、地域ニーズに沿った主体的な防災活動が評価された。

### 受賞後の取組

1. コロナ禍の影響  
コロナ禍以前は70名超の部員がいたが、実習を抱える学部特性（看護・福祉）もあり活動が休止し、引継ぎができず存続の危機に直面。
2. 「未災地ツアー」と「イラストを使った避難所配置ワーク」  
高知市観光協会の教育旅行プログラムとして紹介され、関西の中学校の修学旅行への防災まちあるき（津波の避難経路上のリスクチェックや津波避難タワーの見学など）や自分たちの学校の見取り図を使用した避難所配置ワークを実施し受け入れを行っている（令和7年度は大阪・京都の2校）。
3. 高知市地域防災活動担い手支援事業を活用しての地域防災活動への協力  
防災活動の担い手が不足する地域に大学生を派遣する仕組みを活用し、令和6年度は3地域の防災イベントへの運営に協力。
4. 三里地域との連携  
大学のある三里地域との連携を重視している。防災組織のみさと未来会議と共に、三里フェアなど地域防災イベントの運営を支援。
5. その他  
昨年、輪島市での活動（災害ボランティアセンター、仮設住宅での支援）を2回行った。今年も継続予定。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：一般財団法人日本防火・防災協会 理事長 高尾 和彦 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから、これまでの活動の広がりや反響はいかがでしょうか？

**A** 受賞対象となった「未災地ツアー」や「イラストを使った避難所配置ワーク」は、高知市の教育旅行プログラムに採用され、県外の中学生向け防災教育として定着しています。コロナ禍による中断を経て、現在は受入れを再開しており、学生主体の取組が公的な教育の枠組みに取り入れられるという大きな反響がありました。また、防災士養成講座や人権啓発教材としても活用され、地域イベントへの参加を通じて、学生が地域防災の担い手として認知されるようになっていきます。

### 現在の課題

**Q** 活動を継続される中で、現在直面している課題などはありますか？

**A** 最大の課題は、コロナ禍による活動の分断と引き継ぎの不全です。部員数の減少に加え、先輩世代が持っていた運営ノウハウや地域との関係性が十分に継承されないまま卒業してしまったことが影響しています。また、学生サークル特有の事情として、学年が上がると実習等で多忙になり、短期間で世代交代を繰り返さざるを得ない点も、組織の持続性における課題となっています。

### 今後の展望

**Q** 防災まちづくり大賞 30 回という節目を控え、これからの展望をお聞かせください。

**A** 今後は、地域とのつながりを再構築しつつ、被災地支援で得た経験を高知での防災活動に還元していきたいと考えています。医療機関との連携による訓練参加など、学生ならではの専門性や柔軟な発想を活かした取組を強化していきます。また、「助け合い」「出会い」という団体の原点を大切にしながら、引き継ぎ体制を整え、次の世代につながる地域密着型の活動を継続していくことを目指しています。

## 【選定委員から】

消防庁長官賞を受賞してから 10 年あまりが経過し、途中、コロナ禍による活動の停滞もあったが、このサークルのコラボレーション機能は健在で、意欲ある部員と指導者のもと現在も多様な取り組みを展開している。

主要事業であった「未災地ツアー」と「イラストを使った避難所配置ワーク」は、高知市観光協会の教育旅行のメニューとして紹介されるようになり、今年は、大阪と京都の中学校 2 校が訪れ防災学習に活かされた。イラスト避難所ワークは、市の防災士養成講座や県の人権啓発団体の研修教材としても活用された。また、高知市が防災活動の担い手として大学生を派遣する「地域防災活動担い手支援事業」に参加し、防災イベントに出展するなどの支援もしているが、そこで得られる謝金はサークル活動の貴重な財源となり自律的な運営を支えている。さらに、大学のある三里地域は、独自の防災組織を設置するなど防災意識が高い地域で、11 月に行われる防災イベントに部員が企画の段階から運営に参加するなど連携を深めている。特筆されるのは令和 6 年の元日に大地震に見舞われた輪島市に赴き、実際に被災地に足を運び、被災者と身近に接したことである。令和 6 年度は、2 回にわたり災害ボランティアセンターや仮設住宅での支援活動に携わり、令和 7 年 9 月の訪問の際は、最終日に豪雨災害に直面したとのことで、貴重な体験となったに違いない。

学年進行で部員が入れ替わるため、活動のノウハウや記録の継承が課題となっているとのことだが、多様な学生の参加を得て新しい発想と実践につなげていくことが重要だ。この学生防災サークルの活動が、今後どのように発展し、地域の絆と防災力の充実強化に貢献していくか、期待を持って見守りたい。

一般財団法人日本防火・防災協会 理事長 高尾 和彦 委員

16  
第20回  
平成27年度

## 消防庁長官賞

1982長崎豪雨災害(7・23長崎大水害)を教訓に、ホタルの飼育を通じ、児童・保護者に対する環境・防災教育

### 伊良林小学校ホタルの会

(長崎県長崎市)

設 立 年

昭和58年5月

団 体 構 成

団体概要に記載

所 在 地

長崎県長崎市伊良林1丁目10番1号

連 絡 先

TEL : 095-822-5135

E-mail : e05@nagasaki-city.ed.jp



ホタルの幼虫



ホタル放流の様子(11月)①



ホタル放流の様子(11月)②



九州「川」のワークショップin長崎での発表の様子

### 団体概要

- ・昭和57年に起きた長崎大水害の記憶の継承と犠牲者への慰霊のために、ホタルを育て、放流する活動を40年以上継続して行っている。
- ・伊良林小学校ホタルの会は、本校児童(主として5、6年生ホタル委員)、PTA会員(保護者・教職員)及び地域住民によって構成される。
- ・児童にとって、ホタルは守り育てるものである。また、「ホタル」を通して、児童は、「生きとし生けるものの命を大切にし、ともに生きていこうとする心」を育み、そのために、自分に何ができるか等を真剣に考え、学びを深めていく。

### 受賞事例の概要(受賞当時)

毎年5月にホタルを採集して産卵させ育てていく。5月末に小学校で「ホタル放遊会」を開催し、水害の被害や防災の備え、環境の大切さ等を語り継ぐとともに、水害で亡くなられた人に思いを馳せ、ホタルを放遊している。

### 受賞後の取組

- ・現在は、令和3年度に完成した新校舎の中庭にあるビオトープ(通称「ホタル池」)にホタルを飛ばすことを目標に、ホタルの飼育及び整備を行っている。日々のお世話は、地域の方の協力を得ながら、5、6年生のホタル委員会が中心となって担う。令和7年度は、御手水川に244匹、ホタル池に56匹、計300匹のホタルを放流した。令和7年6月6日(金)、ホタル池にメスホタル1匹を確認した。
- ・令和6年度より、九州電力送配電株式会社の協力のもと、「藻 バイバイ プロジェクト」と称したホタル池の清掃活動を行っている(年間3回、第2回はホタル委員児童と共に実施)。
- ・長崎大水害の記憶の継承と犠牲者への慰霊を目的として行われていた「ホタル放遊会」は、令和5年度より、総合的な学習の時間の一環として位置づけ、実施している。また、「ホタル」を通じた伊良林の学びを継承していけるよう、カリキュラムを整えている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤 翔輔 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞された後、反響や問い合わせはありましたか？

**A** 大きな反響を実感することは多くありませんでしたが、地元メディアからの取材などを通じて活動が紹介されました。学校にも報告を行い、特別な変化というよりは、これまで通りの活動を着実に続けてきました。ただ、メディアで取り上げられた経験は、子供たちにとって「自分たちにしかない誇り」として心に残り、活動の支えになっています。

### 現在の課題

**Q** 活動を継続する上での課題、特に記憶の継承についてはどうお考えですか？

**A** 4年生で学んだ地域の歴史を、5・6年生の活動の中でどのように深めていくかが課題です。子供たちは、生き物を育てる楽しさと、防災として命を守る学びの間に立っています。その中で、活動の意味を理解し、次の世代へ引き継いでいける人材を育てていくことが重要だと考えています。

### 今後の展望

**Q** 現在の目標や、今後の取り組みについて教えてください。

**A** 令和5年度からは「放遊会」を総合的な学習の時間に位置づけ、学年を越えて学びが循環する仕組みを整えました。今後は、原爆や水害の慰霊碑を題材に、自然災害から命を守る防災・減災教育を年間を通して深めていきたいと考えています。また、学校主体の取組を支える立場として、活動が円滑に継承される環境づくりを進めていきます。

## 【選定委員から】

消防庁長官賞を受賞したのちに、伊良林小学校は改築され、令和3年度の新校舎完成とともに、中庭にあるビオトープ（通称「ホタル池」）が設置された。これまでの活動に加えて、このホタル池にホタルを飛ばすことを目標に、ホタルの飼育及び整備が行われている。このホタル池が設置されたことで、九州電力送配電株式会社との連携という新たな活動展開も生まれた。同活動は、環境分野におけるCSR活動の一環で、ホタル育成の活動においてホタル池の清掃の支援が主に行われている。令和6年度からは参加児童が名称を考案した「藻 バイバイ プロジェクト」として活動している。

本取り組みの最も着目すべき点は、活動開始から40年以上も経過している点である。その背景には、キーパーソンの継続的な世代交代がある。小学校側に活動の主軸があることを踏まえれば、担当教諭および児童は自然と入れ替わっていく。このような状況に対して、ホタルの飼育活動を委員会活動に（ホタル委員会）、令和5年度からホタル放遊会を総合的な学習の時間に、それぞれ位置づけるとともに、学校教育のなかでカリキュラム化している。活動をサポートする地域住民のホタルの会でも、初代会長（創設者）の以降も継続的に交代している。以上のような枠組みのなかで、活動の質の維持・向上だけでなく、持続可能性まで考慮された優れた活動になっている。

児童にとっては、ホタルの飼育活動は「生きとし生けるものの命を大切にし、ともに生きていこうとする心」を育むものになっている。同時に学校教育のなかで活動の契機になった昭和57年長崎大水害のことで学ぶことによって、改めて命の尊さや自分に何ができるかなどを真剣に考える学習過程になっており、環境教育・防災教育・地域連携が組み合わさった奥深い取り組みとなっている。

東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤 翔輔 委員



## 日本防火・防災協会長賞

中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動

荒川区立南千住第二中学校  
レスキュー部  
(東京都荒川区)

設 立 年

平成24年

団 体 構 成

約 280 名

所 在 地

東京都荒川区南千住 7-25-1

連 絡 先

TEL : 03-3891-8532

FAX : 03-3801-9824



夏季防災訓練での簡易テント組み立て



災害をテーマにしたテーブルゲームの様子



地域のボランティア参加



保育園合同避難訓練

### 団体概要

本部活動は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災をきっかけに、防災意識の向上と社会貢献を目的として設立され、現在は全校生徒の約 65%にあたる約 280 名が入部しており、生徒が災害時に地域の力となれるよう、さまざまな防災活動やボランティア活動に取り組んでいる。特に、月に一度、地域の高齢者の方々に学校だよりを届ける「絆ネットワーク活動」は、地域の方々との繋がりの一つである。活動の目的は、「災害時にお年寄りや体の不自由な方々を避難所まで誘導し、生活支援を行うこと」である。円滑な支援を行うためには、日ごろから「顔見知り」になっておくことが大切と考え、活動を行っている。喜んでくださる方も多いため、生徒たちにとってもやりがいを感じられる、本校の看板のような活動となっている。

### 受賞事例の概要（受賞当時）

「絆ネットワーク」や地域行事への積極的な参加を通じ、地域との連携体制の構築。自助・共助の意識向上、防災技能の習得を図りながら、ネットワーク・フットワーク・チームワークの“3つのワーク”を柱に、月1回以上の訓練や地域貢献活動を展開したことが評価された。

### 受賞後の取組

新型コロナウイルスの影響により活動は一部縮小したものの、「絆ネットワーク」は継続して実施。月に一度、30軒程度の地域の高齢者の方々に学校だよりを届けている。地域の方々のご協力のもと、今後も続けていきたいと考えている。新たに加わった活動として、荒川消防署、南千住警察署の方々に招いた月1回の防災訓練を開始し、約20名からなる選りすぐりの部員「スーパーレスキューメンバー」が救助訓練や救命講習の受講など、専門的・実践的な技能の習得に励んでいる。加えて、レスキュー部員が園児の手を引いて避難誘導する保育園との合同避難訓練や学年ごとに煙体験や避難所の設営を行う夏季防災訓練など、防災力向上と生徒の自主性を育む取り組みを続けている。「助けられる人から助ける人へ」という気持ちが定着して、「優しさ」や「思いやり」の気持ちを行動に移すことができる生徒が育っている。

## 「当時・現在・そしてこれから —— 受賞団体インタビュー」

インタビュアー：消防庁国民保護・防災部防災課 課長 天利 和紀 委員

### 受賞の反響

**Q** 防災まちづくり大賞を受賞されてから約 10 年が経ちますが、その後の活動の広がりや、周囲からの反響はいかがでしょう？

**A** 受賞後もマスコミからの関心は高く、現在もテレビや新聞などから取材依頼が続いています。本校をきっかけに始まった防災部の取組は、荒川区内すべての中学校へと広がり、地域全体の防災意識向上につながりました。さらに、入学前からレスキュー部を志望する児童や、卒業後も消防団やボランティアとして地域で活躍する卒業生が生まれるなど、次世代の防災人材育成という成果を実感しています。

### 現在の課題

**Q** 部員数が全校生徒の約 65%にのぼる大規模な組織を継続される中で、現在直面している課題などはありますか？

**A** 最大の課題は、部員一人ひとりの防災意識をどのように高め、維持していくかという点です。部員数が多い分、活動への関わり方に差が生じやすく、意識付けの工夫が求められています。また、コロナ禍や猛暑の影響により、宿泊訓練や地域住民との交流活動が制限されていること、個人情報保護の観点から地域との情報共有が難しくなっている点も、活動継続上の課題となっています。

### 今後の展望

**Q** 防災まちづくり大賞 30 回という節目を迎え、レスキュー部としてこれからどのような方向に発展させていきたいとお考えでしょうか？

**A** 今後は、防災活動を通じて「気づき、考え、実行する」という人として大切な姿勢を育む教育を、さらに深めていきたいと考えています。消防署や警察署と連携した専門的な体験活動を充実させながら、生徒が自ら判断し行動できる力を養います。地域に信頼され、いざという時に動ける若い担い手を育てる学校として、既存の枠にとらわれない新たな取組を続けていきたいです。

## 【選定委員から】

南千住第二中学校レスキュー部は、東日本大震災を契機に平成 24 年に設立され、平成 27 年度に日本防火・防災協会長賞を受賞して 10 年近く経過した現在でも、コロナ禍等の影響により活動内容の一部見直しを行いながら、全校生徒の約 65%にあたる約 280 名が参加して、防災意識の向上と地域への貢献を通じて生徒の心を育てることもつながる活動が続けられている。

特に、大災害時に支援が必要となる高齢者と日常的に顔見知りとなることを目的として、月に一度、30 軒程度の地域の高齢者の方々に学校だよりを届ける「絆ネットワーク」は、受賞時から変わらず続けられており、学校の看板のような活動となっている。また、約 20 名からなる選りすぐりのスーパーレスキューメンバーにより、荒川消防署や南千住警察署の協力を得て、救助訓練や救命講習の受講など、より専門的で実践的なスキルを身に付けることを目的とした月一回の防災訓練の取組も新たに始まっている。レスキュー部員が園児の手を引いて避難誘導する保育園児避難誘導訓練や、学年ごとに避難所の設営訓練や煙体験等を行う夏季防災訓練などの活動も、生徒の自主性を重んじながら行われている。

こうした取組は、荒川区内の全中学校に防災部が設立されるなど広がりがみられ、さらには、生徒の「人としての成長」につながっていることが高く評価できる。「絆ネットワーク」対象の高齢者からの感謝の声はもちろんのこと、地域の一般の方から「自転車が倒れた際に生徒が自主的に助けてくれた」といった感謝の電話もあるとのこと、取材時には多くの生徒から学校の敷地の内外で気持ちの良い挨拶で出迎えられたことも印象的であった。レスキュー部への入部を希望して入学する生徒や、卒業後に消防団等に入って活躍する生徒もいるとのことであり、今後も世代を超えて「防災」「地域貢献」「心の教育」につながる活動が続けられることが大いに期待される。

消防庁国民保護・防災部防災課 課長 天利 和紀 委員



# 防災まちづくり大賞の これからの課題

## 防災まちづくり大賞選定 ”委員会”委員長 山本 俊哉氏



防災まちづくり大賞は、「ボランティア元年」と呼ばれた阪神・淡路大震災の翌年に創設され、地域に根ざした団体や組織による防災まちづくりに関する優れた事例を表彰してきました。それを全国に紹介し、30年間続けてきたことにより、他の地域において参考になる数多くの「モデル」が生まれ、その共有が進みました。日頃の地道な取り組みを表彰することで、その活動の継続や地域の誇りの醸成に繋がってきました。それらが相まって、自治会や自主防災組織をはじめ、学校やNPO、企業、行政など多様な主体の連携を促進し、地域防災力の向上に大きな役割を果たしてきました。

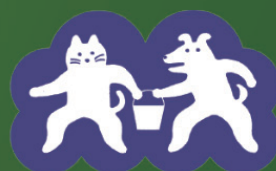
他方、阪神・淡路大震災以降、日本列島は地震が活発な「活動期」に入ったと言われ、いつ大地震が起きてもおかしくない状況にあります。加えて、地球温暖化の影響で台風が大型化し、記録的な豪雨など異常気象が常態化しています。さらに大きな問題は、日本の総人口の減少と超高齢化が加速化し、支援を要する人が増えるかたわら、支援を担う人が減少して地域の防災態勢の劣化が進んでいることです。地域社会のつながりが弱くなると、災害時に助け合

う関係が築きにくくなります。今後さらに高まるインバウンド需要に伴う外国人居住者の増加にも留意しなければなりません。高齢者や障がい者に外国人も加えた災害時の要配慮者は、そのニーズの多様性を考慮すると、単に支援の受け手という視点だけでは対応しきれない状況にあります。

これからは、こうしたますます厳しくなる状況下で、災害を軽減するための取り組みを続けていかなければなりません。つまり、従来の防災の担い手の減少を前提として、学校やNPO、企業との連携をさらに強めて、新たな担い手の育成を図っていく必要があります。要配慮者も防災の担い手・意思決定の主体として位置付けて、いかに積極的な参加を促すかが問われるようになります。防災教育・訓練を体験型に変えるゲーミフィケーションの技術や人手不足を補うデジタル分野などのテクノロジーの活用も不可欠です。

こうして考えると、防災まちづくり大賞も、従来の防災まちづくりの枠組みを拡張して、福祉やデジタルなど他分野と連携し、「防災にも役立つまちづくり」も積極的に評価していかなければならないでしょう。幅広いまちづくり分野からの応募を期待します。

# 30<sup>th</sup>



## 防災まちづくり大賞 30周年記念誌

【令和8年3月発行】

発行元：消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室

TEL：03-5253-7561

FAX：03-5253-7576

<http://www.fdma.go.jp/>